

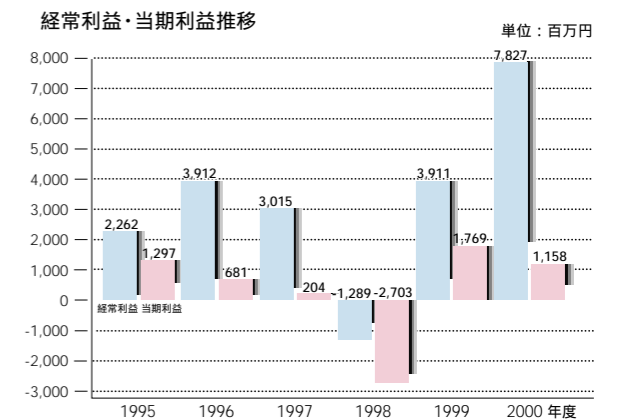
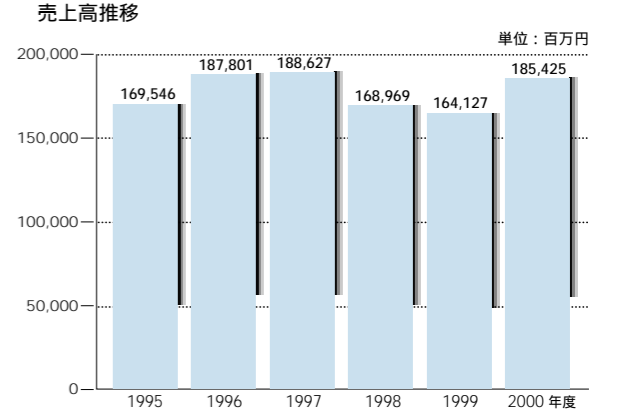
An aerial photograph of a lush green field, possibly a golf course, with a winding path or fairway cutting through it. The image is the background for the entire page.

2001 環境報告書

GREEN WAVE 21 レポート

1 トップメッセージ	3	6 地球環境保全のための活動	24
2 オカムラの事業活動と環境への取り組み	4	6.1 オフィスでの取り組み	24
2.1 企業理念に裏づけされた環境活動	4	6.2 本社サイトでの取り組み	25
2.2 環境活動への取り組みのあゆみ	5	6.3 販売サイトでの取り組み	26
2.3 全社環境方針	6	6.4 生産各サイトでの取り組み	27
3 2000年度活動概況	7	6.5 物流関連部門での取り組み	29
3.1 2000年度の活動および結果	7	6.6 省エネルギー	30
3.2 2000年度のエコバランス	9	6.7 省資源	31
3.3 環境会計	10	6.8 温暖化防止対策/オゾン層破壊物質の削減対策	32
4 環境マネジメント活動	11	6.9 汚染予防	33
4.1 全社統合環境マネジメントシステムの構築	11	6.10 廃棄物削減	34
4.2 全社統合環境マネジメントシステムの推進体制	12	6.11 化学物質の管理	35
4.3 環境教育	13	7 地域と社会と従業員のための活動	36
4.4 訓練	13	7.1 地域社会とのコミュニケーション	36
4.5 リスクマネジメント	14	7.2 地球資源を守る活動	36
TOPICS オカムラグループ各社、ISO14001を審査登録...	14	7.3 啓発活動	37
5 循環型社会づくりのための活動	15	7.4 社外への情報発信	37
5.1 GREEN WAVE ACTIVITY	15	7.5 環境関連参加団体	38
5.2 環境配慮型製品の開発	17	7.6 受賞/表彰	38
5.3 環境配慮型製品の提供	19	7.7 労働安全/健康管理	38
5.4 環境配慮型オフィス空間の提案	21	8 生産サイト別環境データ	39
5.5 製品寿命を延ばすための活動	22	9 2001年度環境目標	41
5.6 使用後の資源を再利用する活動	23	環境報告書に関する第三者審査報告書	42

社名 株式会社岡村製作所 (OKAMURA CORPORATION)
 本社 〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階
 TEL 045(319)3401代表
 創業 昭和20年10月[1945年]
 設立 昭和21年7月[1946年]
 資本金 18,670百万円[2001年3月31日現在]
 事業内容 ●スチール家具全般の製造・販売
 ●産業機械その他の製造・販売
 ●金属製建具取付工事の請負
 ●建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売
 ●商品陳列機器その他の製造・販売
 ●事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供とこれに関連する機器の製造・販売
 事業所 追浜/富士/つくば/高島/中井
 従業員 2,632名 [2001年3月31日現在]
 支店 全国95支店 [2001年3月現在]
 特約店 全国130店 [2001年3月現在]
 パール会店 全国425店 [2001年3月現在]



表紙の考え方

- オカムラは、環境活動「GREEN WAVE 21」を推進しています。これにともない、環境中期計画単位に表紙の表現テーマを設定し、表紙案を決定しています。
- 第2次環境中期計画では、「樹木のささやき」をテーマに、GREEN WAVEの象徴である木々の緑を視覚処理して「緑の波」を表現しました。
- 2000年度からスタートした第3次環境中期計画では、「水のきらめき」をテーマに、樹木と大地に蓄えられた雨水が源流として湧き出し、やがて大河となる様相を表現していきます。



針葉樹編 (1999年9月発行)



広葉樹編 (2000年9月発行)



源流編 (2001年9月発行)

編集方針

- オカムラは、2000年4月より第3次環境中期計画をスタートさせ、初年度にあたる2000年度はISO14001を全社統合審査登録。全社を挙げた環境管理体制を整えました。
- この新たな環境活動を報告するために、数あるガイドラインの中から、2001年2月環境省が発行した「環境報告書ガイドライン」を選択し、これに準拠することとしたほか、「GRIガイドライン」を参考にしています。
- 本年度の報告内容としては、「第3次環境中期計画概要」「ISO14001全社統合審査登録」「GREEN WAVE ACTIVITY」に重点を置いています。
- 特に、第3次環境中期計画がめざす「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに取り組む当社の日常的な企業活動が「GREEN WAVE ACTIVITY」であることを、ご理解いただけるよう構成しています。
- 今年から新しい試みとして、生産サイト別環境データを掲載しています。また、計測方法の変更等の理由により一部データの精度が向上した場合は、最新のデータを報告しています。
- オカムラは、皆さまから寄せられるご意見をもとに、環境活動ならびに「環境報告書」を継続的に見直していきます。
- 2001年4月1日～2002年3月31日の活動につきましては、P.41で目標を掲載し、2002年9月発行予定の「2002環境報告書」でご報告します。

本報告書の概要

- 報告書対象期間：2000年4月～2001年3月
- 報告対象事業所：株式会社岡村製作所
追浜サイト/高島サイト/つくばサイト/富士サイト/中井サイト/開発サイト/本社サイト/販売サイト
本報告書では、ISO14001全社統合審査登録以前を「事業所」、以降を「サイト」と称しています。
- 本報告書の「6.地球環境保全のための活動」で報告しているデータは、以下のサイトを対象としています。
・「オフィスでの取り組み」は、開発サイトおよび本社サイト、販売サイト。
・「販売サイトでの取り組み」は、販売サイト。
・「生産各サイトでの取り組み」「省エネルギー」「省資源」「温暖化防止対策/オゾン層破壊物質の削減対策」「汚染予防」「廃棄物削減」は追浜、高島、つくば、富士、中井の生産各サイト。
・「物流関連部門での取り組み」は、株式会社オカムラ物流。
- 本報告書に関連する関係会社は以下のとおりです。
・株式会社オカムラ物流
・株式会社関西岡村製作所
・株式会社オカムラサポートアンドサービス
・株式会社ジェイティオカムラ

2001年9月末日

1 トップメッセージ



株式会社岡村製作所
代表取締役社長

中村喜久男

弊社は創業以来、「よい品は結局おトクです」の企業理念のもとに社会に貢献する製品づくりに努めてまいりました。

そして、地球環境問題の深刻化、企業責任の増大という全地球規模でのパラダイムの変化に伴い、製造段階はもとより「製品とサービス」全般にわたる企業活動を「地球環境保全」により適合させる方向へシフトしていくことこそが、弊社の企業理念を実現させていく最良の道であるとの考えに至りました。

1993年からの第1次環境中期計画、1997年から「GREEN WAVE 21」と名づけた環境中期計画のもとに第2次環境中期計画を着実に進めてまいり、それらの結果につきましては「2000環境報告書」で報告させていただきました。

2000年4月よりスタートした第3次環境中期計画はそのキーワードである「環境活動の日常化」を通して、「統合化と環境効率の向上」を図り「環境経営度の向上」を目的としています。初年度にあたり中期計画を達成すべくこれまで事業所単位に構築してきたISO14001を全社統合環境マネジメントシステムとして審査登録いたしました。この全社統合環境マネジメントシステム(EMS)のもとに2000年8月、2001年3月に「中央のトップレビュー・全社環境会議」を議長として開催いたしました。

見直しはEMSの監査結果、変化している周囲の状況、および継続的改善への約束に照らして、方針、目的、およびEMSのその他の要素の変更の必要性等に言及しました。

特に2001年3月のトップレビューでは「循環型社会形成推進基本法」および「グリーン購入法」、金属製家具の「資源有効利用促進法」の指定等の変化を踏まえ2001年度の目標等を検討するよう指示するとともに、来期事業計画重点実施事項「環境対策への取り組み」を各事業領域、各部門に具体的に展開することなどを指示いたしました。全社統合環境マネジメントシステムの運用のもとに、目標は概ね達成できました。

「環境」を経営の重要なテーマの1つとして位置づけ、環境保全に対する意識は企業活動に携わる者にとって必要不可欠なものと考えて、「GREEN & ECOLOGY」のキャッチフレーズを掲げ、環境保全に対するオカムラの姿勢をお客さまへ打ち出しています。これは同時にお客さまの環境に対する取り組みを支援する表明でもあります。

弊社はメーカーとして全ての事業に一貫して環境に配慮した製品づくりを目指し、開発から生産、物流のあらゆる面で国際基準に適合した品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善・実施し、「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに貢献してまいります。

この「環境報告書」はこうした弊社の環境への取り組みの経緯と2000年度の活動結果を取りまとめたものであります。そして昨年に引き続き信頼性と透明性を確保するために外部機関に審査を依頼しその意見をいただきました。

今後とも弊社への一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに皆さまの忌憚のないご意見、ご叱正を賜らば幸いです。

2001年9月

2 オカムラの事業活動と環境への取り組み

2.1 企業理念に裏づけされた環境活動

企業理念に基づく製品づくり

1945年、オカムラは「協同の工業・岡村製作所」として操業を開始しました。以来、「よい品は結局おトクです」を企業理念に掲げ、お客さまに末永くご愛用いただける製品づくりをめざした企業活動を、全社一丸となって推進しています。

1955年に生まれた環境配慮型製品

企業理念に基づくオカムラの製品づくりは、1955年に発売した「36型デスク」に象徴されています。当時、オフィスデスクといえば、主流は木製でした。しかしオカムラは、お客さまに長期にわたって使っていただくためにはスチール素材の採用がもっとも優れていると考え、36型デスクを開発・発売しました。36型デスクの特長は、長寿命であることに加え、リサイクル性に優れていること。まだ環境問題が存在していなかった時代に、「ロングライフ」「循環型素材の使用」といった環境配慮型の設計思想を持ち得たのは、「よい品は結局おトクです」という当社企業理念が、社内に深く行き渡っていたからにほかなりません。



1955年に発売した36型デスク

「お客さまのために」と「地球のために」を両立

オカムラは、お客さまに長期にわたって当社製品を使っていただくことには、3つの意味があると考えています。1つは、オカムラの製品やサービスをご利用いただくことが、お客さま自身の環境活動につながることです。2つめは、ロングライフ設計されたオカムラ製品は、お客さまにとって経済的メリットがあるということです。3つめは、長期使用が地球資源保護、製造に関わるエネルギーの使用削減、廃棄物削減に直結することです。そのため、オカムラでは、開発段階で長期使用に耐えうる設計や、部品交換しやすい設計を行うことはもとより、交換部品や、定期保守点検の実施など、商品の全ライフサイクルできめ細かな活動を展開。「お客さまのために」と「地球のために」の両立をめざしています。

循環型社会を視野に入れた開発姿勢

今、世界は循環型社会へ向けたあゆみを開始しようとしています。この循環型社会では、つくった製品はつくったところに還ってくる、というシステムが当然のこととなってきます。自らがつくった製品を自らが処理するということは、製品の性状がわかるため、

適切な処理や設計へのフィードバックが可能となります。また、この方法により、社会全体としての環境負荷を小さくするとともに考えられています。

しかしながら、これは製造者にとっては、将来的な処理コストが増加することを意味しています。

この視点からオフィス家具を考えた場合、オフィス家具はロングライフですから、将来的な処理コストの増加は避けられません。そのため、オカムラは「リサイクル率100%可能な資源を使う」あるいは「リサイクル、リユース可能な部品を組み込んだ製品を開発する」を、優先的な課題として取り組んでいます。

「メラミンはメラミンに戻す」という発想

循環型社会を視野に入れた開発の一例が、スチールデスクにおける「エコメラミン」の開発です。

スチールデスクについては、これまでスチール天板とメラミン化粧板の剥離が難しいとされてきました。この問題に対し、オカムラは、「メラミンはメラミンに戻す、天板は天板としてもう一度使う」と発想し、リユース・リサイクル可能なエコメラミンを開発しました。

エコメラミンの特長は、

- はがしたあと、メラミン化粧板の裏側に接着剤が付着しない常温ではがせる
- はがしたメラミン化粧板はリサイクルできる
- 天板はリユースできる

というもの。オカムラは、将来予測される「スチール家具の回収・リサイクル義務づけ」に対し、現時点から対応を開始しています。



エコメラミンを採用したSDデスクシリーズ

環境経営のさらなる進化をめざして

オカムラは、地球に生きる企業として、自社がもたらす環境負荷の軽減を経営の重要課題と捉え、積極的な環境経営を推進しています。それは、地球や地域社会に可能なかぎり負荷をもたらさずに製品づくりを押し進めることが、「よい品は結局おトクです」という当社の企業理念を実現する唯一の道だと考えるからです。

2.2 環境活動への取り組みのあゆみ

環境活動「GREEN WAVE 21」を推進

オカムラは、オフィス家具全般、産業機器、商品陳列機器、その他の製造業を営んでいます。製造業である以上、原材料の使用、エネルギーの消費とそれとともなうCO₂(二酸化炭素)放出、廃棄物の発生などの環境負荷が生じることは避けられません。このほかにも、事業所近隣の方々に対しては、大気・水質・土壌・騒音・振動・臭気など直接的な環境負荷をおよぼす可能性があります。オカムラは、製造業であることとともなう環境負荷への対応と、来るべき循環型社会に向けた対応をオカムラの環境活動の両輪と捉え、1997年より環境活動「GREEN WAVE 21」をスタートさせました。「GREEN WAVE」の名は、「GREEN(環境配慮)のWAVE(波)を自ら起こし、その波に乗る」という、オカムラの環境問題への積極的な取り組み姿勢を表しています。活動開始以来、第1次環境中期計画、第2次環境中期計画に取り組み、2000年4月からは、「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりへの貢献を掲げた第3次環境中期計画をスタートさせました。

全社統合型環境マネジメントシステムを構築

第3次環境中期計画への取り組み1年目の2000年度は、全社統合型環境マネジメントシステムの構築を進め、2000年10月に全社統合ISO14001を審査登録しました。これにより、環境目的・目標を全社で一括管理できるようになったほか、経営層が行う継続的な見直しも、効率的かつ確かなものとなりました。環境活動の日常化をめざす「GREEN WAVE ACTIVITY」オカムラは、「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりを実現するためには、「環境活動の日常化」がもっとも重要であると考えています。そのため、日常的な企業活動と環境活動を直結させた「GREEN WAVE ACTIVITY」を構築し、商品企画、製造、販売、流通、使用、回収、解体、リサイクルの全工程で一貫した取り組みを実施しています。オカムラは、これからも業界のリーディングカンパニーとして、環境活動を推進し、「お客さまのために」と「地球のために」の両立を追求し続けます。

オカムラの環境活動とISO14001全社統合審査登録へのあゆみ

1993年	4月	第1次環境中期計画スタート		
1996年	4月	中井事業所環境アセスメント		
	6月	グリーン購入ネットワーク加入		
	10月	環境対策部発足、環境委員会発足		
1997年	4月	第2次環境中期計画スタート		
	9月		追浜事業所 ISO14001審査登録	
1998年	10月		富士事業所、つくば事業所 ISO14001審査登録	ニューオータニオフィス ISO14001審査登録
	11月	有害化学物質調査実施(お取引先さま対象)		
1999年	2月	第1回全社環境会議開催(社長主催)、1999年度活動方針決定	中井事業所、(株)オカムラ物流中井営業所 ISO14001審査登録	
	6月	「1998年度環境データ報告書」発行	(株)関西岡村製作所 ISO14001審査登録	本社部門「グリーンオフィス活動」スタート
	8月	(株)オカムラサポートアンドサービス(OSAS)設立	高島事業所 ISO14001審査登録	
	9月	「1999環境報告書」発行		
	10月	第2回全社環境会議		販売部門「グリーンオフィス活動」スタート
	11月			ニューオータニオフィスを拡大申請をして山王オフィスを同一サイトに
2000年	2月	第3回全社環境会議で「第3次環境中期計画」承認		
	3月		ISO14001全社統合審査登録に向けて準備開始	
	4月	第3次環境中期計画スタート		
	8月	第4回全社環境会議		
	9月	「2000環境報告書」発行		
	10月		ISO14001全社統合審査登録	
	12月	英語版「2000環境報告書」発行	(株)ジェイティオカムラ ISO14001全社審査登録	
2001年	1月		(株)オカムラ物流 ISO14001全社審査登録	
	3月	第5回全社環境会議		

2.3 全社環境方針

オカムラは、「全社環境方針」を策定し、基本理念・行動原則・行動指針に基づく環境活動を全社で推進しています。毎年、経営層は事業活動にともなう直接影響、間接影響を評価し、全社環境目的・目標を設定します。

各サイトでは、全社環境目的・目標の達成に向けた行動を展開。今後はこの「全社環境方針」を、グループ全体に展開する活動を進めていきます。なおオカムラでは、この「全社環境方針」を広く一般の方々に開示することとし、本報告書に掲載します。

全社環境方針

(GREEN WAVE 21 第3次環境方針)

株式会社 岡村製作所は
 オフィス家具全般、産業機器、商品陳列機器、その他の
 研究・開発・設計・製造・販売・サービス、並びにそれに関わる支援活動を行なっている事を踏まえ、基本理念と行動原則・行動指針にもとづき、環境マネジメント活動を推進いたします。

※基本理念※
 オカムラはすべての企業活動を通し常に最適な環境技術と行動で「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに貢献いたします。

※行動原則(3R)※
 ●リデュース(Reduce) 発生抑制
 ●リユース(Reuse) 再利用(製品・部品等)
 ●リサイクル(Recycle) 再資源化(原材料等)

※行動指針※

- 活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、規制及び協定等、その他の要求事項を遵守するために自主基準を設定し管理いたします。
- 重点管理項目として以下の項目を定め、取り組みます。
 - 製品開発における環境配慮型企画と設計
 - 環境負荷のより少ない管理資材(原材料を含む)及び部品・事務用品等の購入
 - 生産及び販売等における温暖化防止
 - 生産における有害化学物質の回避及び適切な管理と削減
 - オゾン層破壊物質の削減
 - 大気汚染防止、水質汚濁の予防と水の使用量削減及び土壌汚染の予防
 - 生産等における廃棄物の回避と削減
 - 環境配慮型空間構築提案
 - 環境配慮型製品の提案と販売
 - 環境配慮型サービスの提案と提供
 - 回収製品等のリユース・リサイクルの推進
 - 緑地の維持向上及び地域活動、NGO等への支援及び参加
 - 変化する環境上の要求事項を予測しこれに対応する戦略的な仕組みの構築と活動
- 環境マネジメント活動及び製品・サービスに関わる環境情報を開示いたします。
- この環境方針達成のため全社及びサイトの特性性を配慮した環境目的・目標を階層別に設定し、全従業員の環境教育・啓蒙を行い、全員参加で推進いたします。

2000年2月22日 制定

株式会社 岡村製作所
 代表取締役社長 中村 喜久男

この環境方針は岡村製作所内全部門、全従業員に通知すると共に一般の方々にも開示いたします。

文書No. ZEMS0002
 版105

目的・目標へ
展開

3 2000年度活動概況

3.1 2000年度の活動および結果

統合化と環境効率の向上をめざして

オカムラでは、2000年4月より「第2次環境中期計画」を継承する「第3次環境中期計画」をスタートさせ、「環境経営の定着」環境

活動の日常化を通じて、統合化と環境効率の向上に向けた活動を各サイトで展開しています。

取り組み1年目の2000年度は、全社統合環境マネジメントシステ

ムの構築を進め、2000年10月に全社統合ISO14001を審査登録。「全社環境方針」のもと行動指針ごとに中期達成目標(目的)を定め、その主管サイトごとに単年度達成目標(目標)を設定し、全社をあげた取り組みを推進しています。2000年度の活動実績は評価にみられるように、ほぼ計画どおり

の成果を上げています。

評価記号	定量評価項目	定性評価項目
	達成率100%以上	成果物があり、達成
	達成率90～99%	成果物があるものの未達成
	達成率89%以下	未達成
	評価せず	評価せず

行動指針	目的(2002年度達成目標)	目標(2000年度)	主管サイト	2000年度活動実績	掲載ページ	評価
1 環境マネジメントシステムへの対応	●2000年度全社環境マネジメントシステム(EMS)審査登録と継続的改善	●全社環境マネジメントシステム審査登録	生・開・販・本	●2000年10月、ISO14001全社統合審査登録完了 ●2001年1月、(株)オカムラ物流のISO14001全社統合審査登録によりオカムラ全体でEMSを構築	P.11,12 P.14	
2 法及びその他の要求事項の遵守と自主基準の設定	●法規制を先取りした自主基準値の設定・運用 ●業界基準等を先取りした基準値の設定・運用	●「循環型社会形成推進基本法」及び「PRTR法」等への対応 ●JOIFA「製品アセスメントガイドライン」改定に対応	生・開・販・本 生・開・販・本	●「グリーン購入法」「PRTR法」、JOIFA(日本オフィス家具協会)への対応 ●JOIFA「製品アセスメントガイドライン」への対応	P.20,35 P.17,19	
3 重点項目			生・開・販・本			
3-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	●2002年度より開発する製品を100%環境配慮型製品にする	●「商品企画・製品アセスメント」改定と実施		●「製品アセスメントガイドライン第3版」に改定	P.17～20	
3-2 管理資材及び部品・事務用品等のグリーン購入	●原材料グリーン購入率85% ●事務用消耗品グリーン購入率80%	●原材料グリーン購入率75% ●事務用消耗品グリーン購入率50%	本・生 販・本・開	●原材料グリーン購入率76.5%、達成率102.0% ●取引先へ「管理資材ガイド第2版」配布と環境等の調査の継続実施 ●事務用消耗品グリーン購入率43.3%、達成率86.6%	P.25,27 P.24	
3-3 生産及び販売における温暖化防止	●生産部門：CO ₂ 総排出量1990年度比100% ●CO ₂ 削減全社目標の設定 ●販売部門：ガソリン使用量1999年度比90%	●生産部門：CO ₂ 総排出量1990年度比102% ●オフィス部門：消費電力等の調査の継続 ●使用量把握と1999年度比100%の暫定目標値設定	生 販・本・開 販	●生産部門：CO ₂ 総排出量32,644t-CO ₂ 、1990年度比104.9%、達成率97.2% ●オフィス環境管理によるCO ₂ 排出量(水道光熱関連・自動車関連・廃棄物関連)の管理 ●ガソリン使用量、累計616.0kl	P.26,32 P.26,30,32	
3-4 有害化学物質の回避・管理・削減	●管理対象化学物質1997年度比80% ●法の先取り実施とPCB処理計画	●重点20物質削減実態調査と計画の策定 ●PRTR対象物質データ収集方法の検討と実施	本・生 生・本	●PRTR対象物質データ収集方法を策定し、それに基づいて1999年度及び2000年度のPRTR対象物質使用実績調査完了	P.35	
3-5 オゾン層破壊物質の削減	●代替フロンHCFC141b2004年全廃へ向けての検討	●代替フロンHCFC141b技術動向調査	生・販	●代替フロンHCFC141b技術開発動向調査実施	P.32	
3-6 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止と水の使用量削減	●大気汚染物質総排出量削減目標設定 ●水質汚濁物質総排出量削減目標設定 ●水の使用量1995年度比40%削減 ●土壌汚染対象地区法予定3物質調査完了	●大気汚染物質総排出量の再調査 ●水質汚濁物質総排出量の再調査 ●水の使用量1995年度比30%削減 ●土壌汚染に関してホウ素・フッ素・ダイオキシン調査	生 生 生 本・生	●大気汚染物質総排出量の調査 ●水質汚濁物質総排出量の調査 ●水の使用量1995年度比40%削減、達成率は114.3% ●土壌汚染自主予備調査の実施	P.31,33	
3-7 生産等の廃棄物の回避と削減	●モデル事業所ゼロエミッション達成と水平展開	●排出物別リサイクル対策策定と実施	生	●排出物別リサイクル対策策定、廃棄物排出量2,256t、前年度比84.5% 再資源化量9,169t、再資源化率80.3%	P.34	
3-8 環境配慮型空間構築提案	●(仮)グリーンアセスメント実施	●(仮)グリーンオフィスミニマムの制定(実施2001年度)	販・開	●「グリーンオフィスマニュアル」の制定	P.21	
3-9 環境配慮型製品の提案と販売	●グリーンウェブ商品販売比率1999年度比20%増	●「総合カタログ」掲載のグリーンウェブ商品販売比率5%増	販・開	●グリーンウェブ商品販売比率7.9%増、達成率は104.7%	P.26	
3-10 環境配慮型サービスの提案と提供	●リデュース体制の整備と改善	●修理体制の整備	販・本	●「リサイクル法」施行と関連し、(株)オカムラサポートアンドサービスと体制を整備中 ●(財)グリーンジャパンセンター(経済産業省外郭団体)発行冊子が当社のリデュース体制を紹介	P.22	
3-11 回収製品等のリユース・リサイクルの推進	●リユース・リサイクル目標設定と推進	●重点リユース・リサイクルの調査と品目選定	生・開・本	●使用済み製品の回収・リサイクル体制の実態調査中 ●木質系製品のリサイクル体制の検討	P.23	
3-12 緑地維持・向上と地域、NGO等への支援及び参加	●緑化協定及び自主管理基準の遵守 ●グリーン購入ネットワーク等の地域環境フェア・イベントへの参加	●緑化協定及び自主管理基準の遵守 ●環境フェア等への参加	生 販・生・開	●緑化協定及び自主基準の遵守 ●エコプロダクツ2000、グリーン購入ネットワーク主催のフェア等への参加	P.36,37	
3-13 環境の要求事項の変化に対応する戦略的対応	●環境情報システムの構築と環境会計制度等の本格導入	●環境保全コストの精度向上とPRTRの検討	本・生・開	●10月より環境保全コストの新勘定科目の導入、電子帳票による部門管理の導入 ●PRTRは、ワーキンググループで検討し、生産サイト統一方式にて管理	P.10,35	
4 環境マネジメント活動及び製品・サービスの情報の開示	●「環境報告書」毎年度7月発行と英文発行の検討 ●環境ラベル等による情報開示	●報告項目の改善とホームページによる開示の継続 ●グリーンウェブマーク認定基準の改定と表示	本・開 開	●9月「2000環境報告書」発行、12月英語版発行、Web上にも掲載 ●「事業報告書」「会社概況」「社内報」に環境への取り組みを報告 ●グリーンウェブ商品選定基準改定及び「グリーンウェブ商品ガイド」3月発行	P.19,26,37,38	
5 教育・啓発と全員参加	●EMSの階層別教育の実施と仕組みづくり ●取引先等への啓蒙・支援活動の実施	●EMSの階層別教育の実施と教育制度の見直し ●取引先等への説明会等の実施	生・開・販・本 生・開・販・本	●社内教育792回 ●購買部を中心に取引先等への啓蒙・支援	P.13,27	

「主管サイト欄」生：生産サイト、開：開発サイト、販：販売サイト、本：本社サイト

3.2 2000年度のエコバランス

環境負荷の定量的な把握

地球環境問題の原因は、地球環境からの資源の採取、地球環境への廃棄物・有害物質の排出であると考えられています。これを自身の事業活動に置き換えると、事業所やオフィスへ入ってくるもの(インプット)、出ていくもの(アウトプット)が地球環境に影響を与える原因となります。オカムラでは、このインプット/アウトプットを削減(Reduce)すること、アウトプットしたものは再利用(Reuse)、再利用(Recycle)することが、オカムラが事業活動を通じて地球環境保全に貢献できることと考え、この3Rを環境保全活動の行動原則としています。そしてこのインプット/アウトプットはISO14001全社統合環境マネジメントシステムで把握・管理しています。

環境データの把握方法

各サイトで把握されたインプット/アウトプットのデータは、各サイトの環境管理活動に活用されると同時に、中央に報告され全社集計されます。集計結果は、全社トータルでの環境管理活動への実績評価や、計画の見直しなどに活用されます。これは、

全社環境マネジメントシステムの報告・管理事項として、月次ベースで行われています。なお、全国に散在する約60拠点のオフィスデータを効率よく収集するために、イントラネット上で入力し、集計する仕組み(「オフィス環境管理」)を整えています。

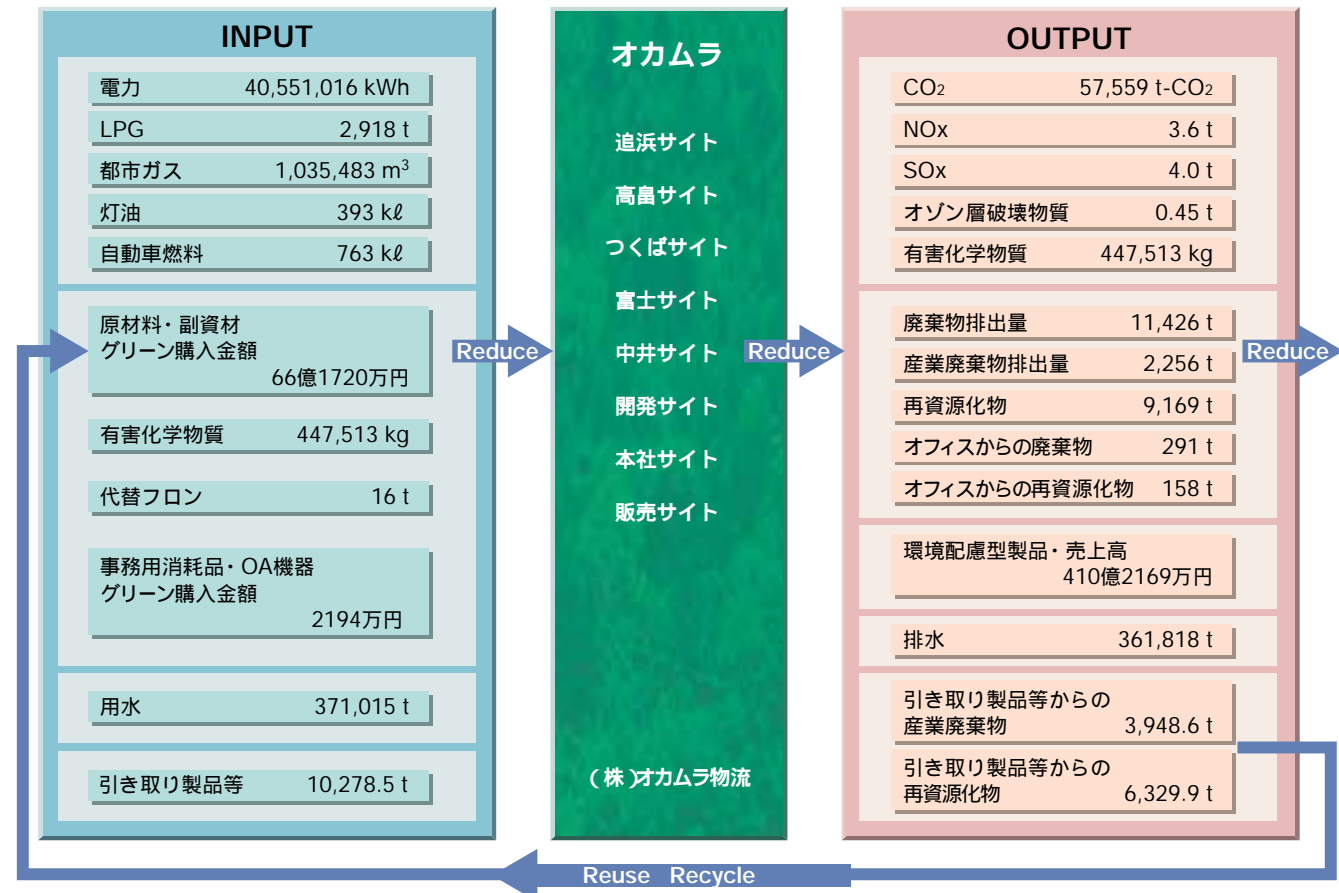


オフィス環境管理

2000年度のエコバランス

2000年度は初の試みとして、把握したデータをエコバランスとしてまとめました。今回、金額ベースとした原材料・副材料・事務用消耗品、製品等を物量ベースで捉えていくことや、水系への総排出量の把握、データ全体の精度向上が当面の課題です。

2000年度のエコバランス



3.3 環境会計

環境コストの把握

環境マネジメントに関する費用や、環境投資によって得られた利益などの把握・管理は、環境経営を進めていくうえで大変重要です。そのためオカムラでは、GREEN WAVE 21の活動当初から「環境コスト」の管理を課題とし、そのシステムづくりに着手。全社の環境コストを把握するシステムを整えました。さらに生産事業所などでは、効率改善を目的とした新たな活動を推進しています。オカムラは、1998年度より環境会計と管理会計をリンクさせています。そのまま環境会計に取り込むことができることを目標に継続的に改善を進め、今後はより精度の高い環境保全コストの管理と効果を把握するシステムにより、環境効率の向上に寄与していくことが大きな課題だと考えています。

2000年度環境会計

集計範囲：全社
対象期間：2000年4月1日～2001年3月31日
単位：百万円

環境保全コスト			
分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		180	394
内	公害防止コスト	13	157
誤	地球環境保全コスト	21	29
	資源循環コスト	146	208
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	グリーン購入及び回収製品関係	0	209
(3) 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	全社統合EMS審査登録・運用・他	0	270
(4) 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境配慮型企画と設計	128	370
(5) 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	環境情報開示、地域活動等	0	57
(6) 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	該当なし	0	0
合計		308	1,300
環境保全コスト(総合計)			1,608

2000年度の環境会計

2000年10月より環境保全コストの集計に新勘定科目を導入し、細部集計の精度が上がりました。また、全社統合環境マネジメントシステムに関する投入時間の集計により、構築・運用に関する人件費などの集計が可能となり精度が向上しました。その結果、取りまとめた環境保全コストの合計額は、1,608百万円、売上高比0.87%となっています。その内訳は、費用額1,300百万円、投資額308百万円となっています。環境保全コストは昨年度に対し31%の増加となっています。その主な要因は先に述べた全社EMSの構築、システムなどの精度の向上によるものです。環境省の「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」に基づき、環境対策を主目的としたコストについては、全額を集計し公表用C表に準拠して取りまとめ、環境保全コストおよび環境保全効果と対応している掲載ページを表示しています。

環境保全効果		比較指標	掲載ページ
環境保全効果	環境負荷指標		
(1) 事業エリア内で生じる環境保全効果(事業エリア内効果)	1. 公害防止等関係 ・PRTR対象化学物質取扱い量 18.9%削減	対前年度 生産高 1億円当たり	P.35
	2. 地球環境保全関係 ・CO ₂ 排出量10.8%削減		P.32
	3. 資源循環関係 ・用水使用量5.2%削減 ・廃棄物排出量30.5%削減		P.31 P.34
(2) 上・下流で生じる環境保全効果(上・下流効果)	1. グリーン購入 ・管理資材グリーン購入率 6.7%向上 ・事務用品グリーン購入率 129.1%向上	対前年度比	P.24 P.25 P.27
	2. 製品回収8.5%増加		P.23
	3. 回収製品再資源化率7.2%低下		
(3) その他の環境保全効果	1. 全社統合環境マネジメントシステムの運用による環境リスクの回避		P.14 P.33
	2. その他、2000年度活動及び結果		P.7 P.8

環境保全対策に伴う経済効果		
効果の内容	金額	
リサイクルにより得られた収入額	37	
省エネルギーによる費用削減	4	
全社統合EMS関係外部機関	4	
環境配慮型製品売上高	対前年度10,673増加	
	対前年度比 35.2%向上	

当該期間の投資額・研究開発費総額	内容等	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、その他情報化投資等	2,025
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発、その他	633

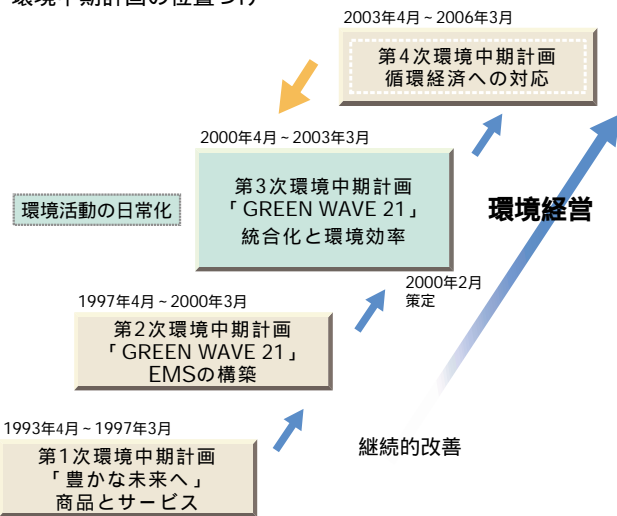
4 環境マネジメント活動

4.1 全社統合環境マネジメントシステムの構築

環境経営に直結したマネジメントシステム

オカムラは、「地球環境の保全」と「循環型経済に向けた企業活動」を経営の最重要課題と捉え、1993年度より環境中期計画を策定。全社をあげて継続的な改善を実施してきました。こうした過程でオカムラは、事業にともなう環境負荷とそれに対応する環境目的・目標を、全社で一括管理することが、オカムラの環境経営を進めるためには不可欠であるという結論に至りました。

環境中期計画の位置づけ



今回、全社統合審査登録に向けては、これまでに審査登録していなかった本社と販売部門も含まれます。そこで、すでにISO14001を審査登録しているニューオートニ・山王オフィスをモデルに、本社と販売部門の環境マネジメントシステムを構築。2000年6月からの運用開始を経て、2000年10月、ISO14001全社統合審査登録を完了しました。これにともない、個別に審査登録済みだった各事業所では、それぞれの登録を返上しました。

ISO14001全社審査登録の効果

環境経営度の向上
ISO14001全社統合審査登録により、オカムラは全社統合環境マネジメントシステムを構築しました。これは、オカムラが環境経営の入口に到達することができたことを意味しています。今後オカムラは、経営の最重要項目の1つに「環境」を位置づけ、環境経営度のさらなる向上をめざします。

環境活動の日常化
ISO14001全社統合審査登録は、全部門の全従業員が1つの環境方針のもとに活動することを意味しています。オカムラでは、これによる効果を次のように考えています。

- 従業員の環境意識が向上する
- 環境活動の日常化が定着する
- 単独サイトでは解決不可能な問題に対処できる
- ISO14001を共通言語に、サイト間の意思疎通が向上する
- 緊急事態への全社的対応

ISO14001全社統合審査登録による全社統合環境マネジメントシステムの構築はリスクマネジメントに貢献します。緊急事態の際にも、その原因を分析し対策を水平展開することがきわめて容易になりました。



ISO14001全社統合審査登録

オカムラでは、1997年9月の追浜事業所を皮切りに、1998年度および1999年度に全生産事業所と、ニューオートニ・山王オフィスでISO14001を審査登録してきました。



登録番号: JSAE 283
環境マネジメントシステム規格番号: ISO14001:1996, JIS Q 14001:1996
登録範囲: オフィス家具全般、産業機器、商品陳列機器、その他の研究・開発・製造・販売・サービス並びにそれに関わる支援活動

4.2 全社統合環境マネジメントシステムの推進体制

新たな推進体制を構築

オカムラでは、第3次環境中期計画を推進するために、「環境マネジメント推進体制」を一新しました。新たな推進体制では、全社環境方針に基づいた環境活動を展開する「サイト」と、それをコントロールする「中央」という考え方を採用。中央で管理・監査し、中央の経営層による見直しを行うことを徹底しています。オカムラでは、この推進体制により、全社統合登録に向けて活動しました。なお、環境活動の達成状況については、月次で、環境管理責任者会議で検証しています。

年に2回トップレビューを実施

オカムラでは、毎年2回「経営層による見直し(トップレビュー)」を実施しています。経営層は、全社環境目的・目標の全項目にわたって活動内容を検証し、その結果を以下の5項目に整理。

- 「全社環境方針」と各サイトの適合性
- 全社環境目的・目標の改定の必要性
- 環境マネジメントシステムの各要素の改善の必要性
- 役割、責任および権限の定期的見直しの結果
- 「全社環境方針」見直しの必要性

それぞれの活動の主管部門に対して、改善の必要性の有無や、課題への対応、他社の事例への水平展開を指示しています。また、オカムラでは、トップレビューの結果をもとに、次年度の環境目標を設定しています。

環境監査

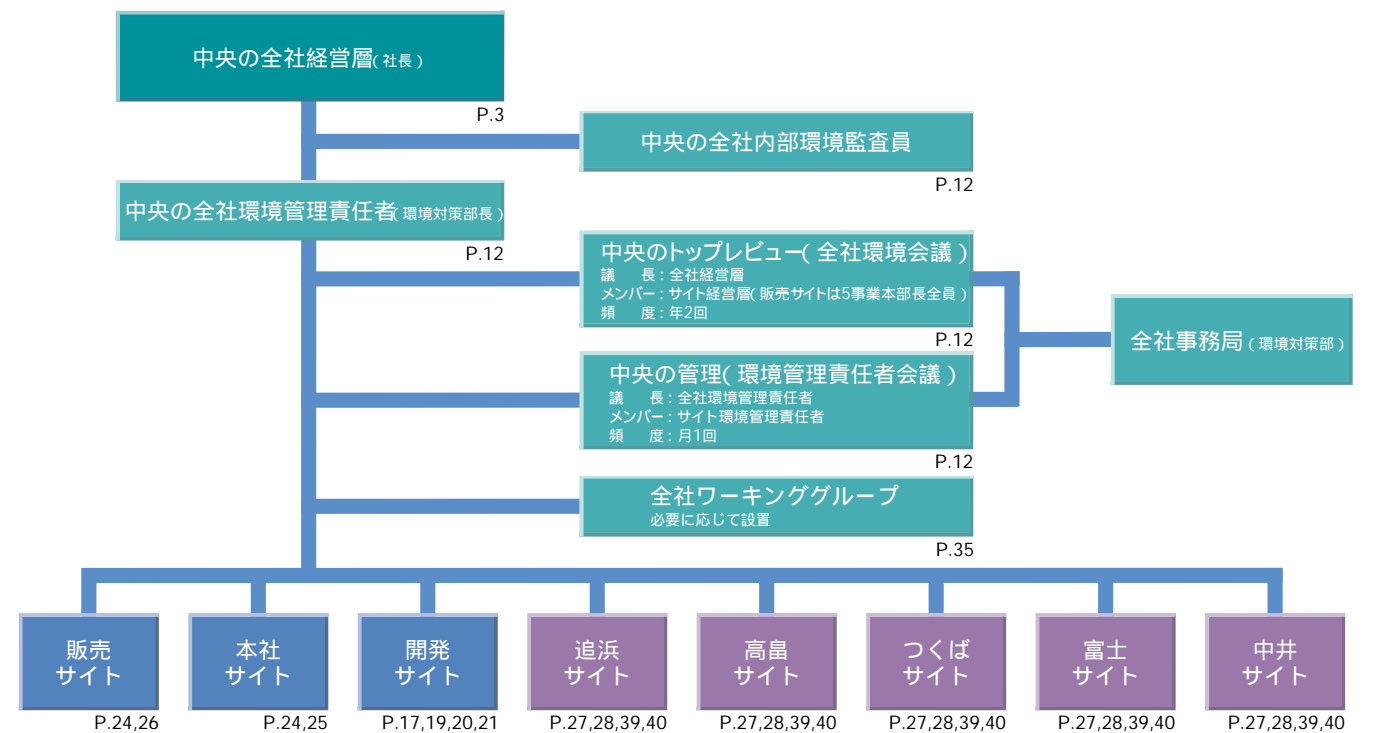
監査担当者は、サイト内の監査員による自サイトの監査と、中央の監査員による各サイトへの監査という二重構造になっています。中央による監査を行うことで、各サイトのシステムをより客観的に検証するとともに、中央による管理を確実なものにします。

オカムラでは、内部環境監査を円滑に実行するために、内部環境監査員の継続的な養成を図っています。2001年3月現在、主任審査員1名(主任審査員資格認定証の登録番号:A4089)、中央の全社内環境監査員12名、内部環境監査員71名が監査活動に従事。オカムラでは、今後も内部環境監査員のさらなるレベルアップに努めていきます。



内部環境監査

推進体制



4 環境マネジメント活動

4.3 環境教育

階層別に教育を実施

オカムラは、地球環境の保全と循環型社会づくりに貢献し、環境活動の日常化を推進することを目的に、2000年度は、従業員一人あたり平均約4.5時間の環境教育を実施しました。教育内容は一般的なものから専門教育まで階層別に行っており、全社で約800回実施しました。

2000年度は、環境関連法が次々と施行されたことを受けて、法遵守の立場から積極的に教育・説明会の場を設けて実施しました。また、社員の環境マインドの向上を重点目標とし、社内教育のひとつとして社内報に「環境ページ」を掲載しています。



社内報に「環境ページ」を掲載

全社事務局による教育

対象	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
社内報連載	6	12	6	6
ISO14001構築・実施のための教育	13	60	4	9
上記以外の従業員への教育	36	12	19	5
合計	55	84	29	20

注：サイト別社内教育については、別途実施しています



社員研修

4.4 訓練

緊急事態を想定し訓練を実施

オカムラでは、登録された「著しい環境側面」に対応して、緊急事態を想定した「緊急事態対応マニュアル」を作成し、それに則った訓練を定期的に行っています。特に、生産においては有害化学物質を使用するため、その漏洩防止に十分配慮しています。



富士サイトにおける訓練（2000年8月）

生産各サイトにおける訓練の例

富士サイト

2000年8月、富士サイトでは、「廃塗料の入ったドラム缶が転倒し雨水排水溝に流入した」という想定で訓練を実施しました。

追浜サイト

2000年9月、追浜サイトでは、「オイルを備蓄している屋外タンクが破損した」という想定で訓練を実施しました。また同サイトでは、排水処理設備に関する訓練も実施しています。



追浜サイトにおける訓練（2000年9月）

4.5 リスクマネジメント

製造業であることの責任

製造業としては、事業所近隣の方々に対して、大気・水質・土壌・騒音・振動・臭気など直接的な環境負荷をおよぼす可能性があります。オカムラでは、こうした可能性を最小にするために、ISO14001に基づき施設面や運営面で、発生を抑制するためのさまざまな対策を講じています。



設備の定期点検

2000年度の状況

2000年度は、12月に高島サイトの木くずボイラーから黒煙と臭いが発生し、ご迷惑をおかけしました。その原因は、木くずボイラーの不具合によるもので、同サイトは管理体制を整えるとともに対策を講ずることを、高島町住民生活課などの関係者の方々に報告しました。

なお、この事例以外には、環境に関する重大な苦情、訴訟、環境関連法規違反などはありません。

再発防止への取り組み

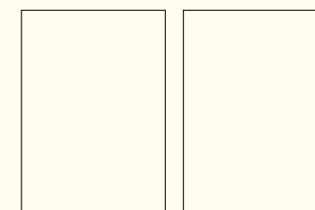
オカムラでは、全社環境管理責任者会議で高島サイトの報告をもとに審議し、対策を確認しました。また、今回の事例を他のサイトにも水平展開し、日常の取り組みを強化しました。

TOPICS オカムラグループ各社、ISO14001を審査登録

オカムラでは、グループをあげて環境活動を推進するために、グループ各社のISO14001審査登録を進めています。

(株)オカムラ物流

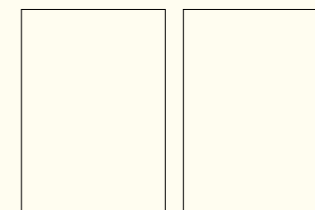
オカムラの物流を実践し、輸送・保管・荷役・流通加工、施工、内装工事などの一貫したサービス体制によるトータル物流企業をめざしています。また、モーダルシフトや発泡スチロールのリサイクルなど、さまざまな環境保全への取り組みを展開。2001年1月には、全国9地区30サイトを対象にISO14001審査登録を完了しました。



登録番号：JSAE 324
登録範囲：
オフィス家具全般、産業機器及び商品陳列機器の保管・荷役・輸送・搬入・施工及び施工管理
オフィス家具全般、産業機器及び商品陳列機器の施工に係わる付帯業務(提案・設計)

(株)関西岡村製作所

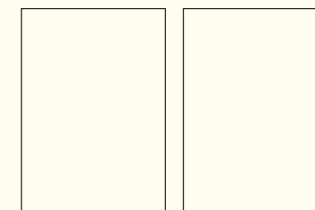
(株)関西岡村製作所は、1960年に創業したもっとも歴史のある関連会社で、各種デスクシステムとOAオフィス環境什器を主体に生産しています。設計開発段階から製造に至る全領域での環境保全への取り組みをめざし、1999年6月にISO14001を審査登録を完了しました。



登録番号：JQA-EM0459
登録範囲：
鋼製事務用机、鋼製事務用収納家具及び店舗用什器の設計・開発及び製造

(株)ジェイティオカムラ

(株)ジェイティオカムラは、日本たばこ産業との合弁会社で、デスクおよびOAオフィス環境什器を生産しています。2000年4月より(株)関西岡村製作所の協力のもと、ISO14001による環境マネジメントシステム構築に向けての活動を開始。取り組みから8カ月後の2000年12月に、審査登録を完了しました。



登録番号：JQA-EM1166
登録範囲：
鋼製事務机、鋼製事務用収納家具の設計・開発、製造及び販売

5 循環型社会づくりのための活動

5.1 GREEN WAVE ACTIVITY

すべての企業活動で環境対応

オカムラでは、「環境活動の日常化」をめざした「GREEN WAVE ACTIVITY」を構築しました。これは、すべての企業活動で環境対応を図るもので、商品企画、製造、販売、流通、回収、解体、リサイクルの全工程を、ISO14001による環境マネジメントシステムで管理します。

GREEN WAVE ACTIVITYは日常業務がそのまま環境活動に直結するため、「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりというオカムラが掲げる2つの目的に貢献します。

本社がすべての環境活動をマネジメント

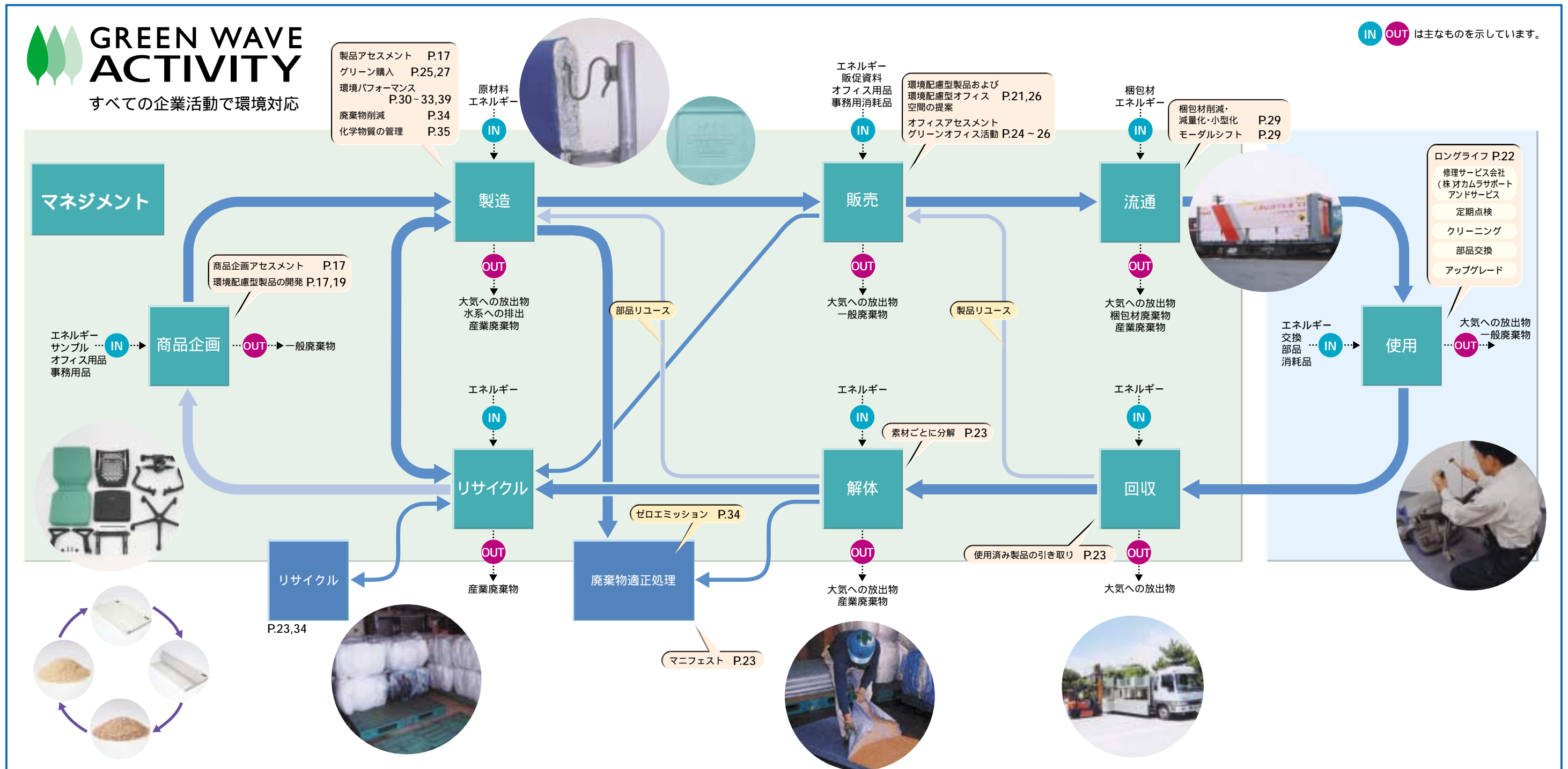
GREEN WAVE ACTIVITYの各工程は、商品企画：開発サイト、製造：生産各サイト、販売：販売サイト、流通・回収・解体・リサイクル：(株)オカムラ物流が担当しています。これらすべてを統括マネジメントする機能を「本社サイト」が担当。本社サイトでは、各活動に関する施策の立案および管理を実施するほか、環境への取り組みのさらなる進化のための企画・立案を行っています。

画・立案を行っています。

(株)オカムラ物流ISO14001全社審査登録

(株)オカムラ物流のISO14001全社審査登録により、オカムラグループとして推進してきたGREEN WAVE ACTIVITYをISO14001でマネジメントできるようになりました。

循環型経済に向けたオカムラの取り組み



5.2 環境配慮型製品の開発（開発サイトでの取り組み）

開発設計段階の2つのアセスメント

(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)では、「オフィス家具環境対策ガイドライン」で、地球環境に配慮したオフィス家具づくりを提唱しています。業界のリーディングカンパニーとしてオカムラは、JOIFAの考え方をさらに発展させ、企画と設計の2段階のアセスメントにより、環境配慮型製品の開発を行っています。

商品企画アセスメント

商品企画段階では、源流で製品の環境側面を評価し、より環境に配慮した商品企画を立案するために「商品企画アセスメント」を実施しています。新しい製品に盛り込むべき環境配慮項目（要求事項）を、「商品企画アセスメントチェックシート」で要件設定し、設計部門に要求項目として伝えます。

製品アセスメント

設計段階では、JOIFAの「オフィス家具の環境対策ガイドライン」に準拠した「製品アセスメント」を実施しています。まず「製品アセスメントチェックシート」を使用して、環境に影響をおよぼす可能性のある要因を検討し、環境負荷を軽減した開発要件設定を行います。さらに製品開発における企画審査・基本設計審査・試作審査・量産設計審査・量産品生産後の各時点でアセスメントを実施し、環境負荷を軽減した製品を開発・提供していきます。なお、2000年度は「製品アセスメントガイドライン」を改定し、第3版としました。

アセスメントの効果

商品企画アセスメントおよび製品アセスメントの実施は、以下のような効果をもたらしています。

製品ライフサイクルにおける環境負荷の低減
製品開発・設計における効果

- 製品設計にともなう環境負荷の低減
- 源流での環境配慮による環境リスクの低減
- 企画部門と設計部門による認識の共有化
- 開発のスピードアップ

製品製造における効果

- 部品点数の削減による管理コストの低減
- 調達、品揃えリードタイムの削減

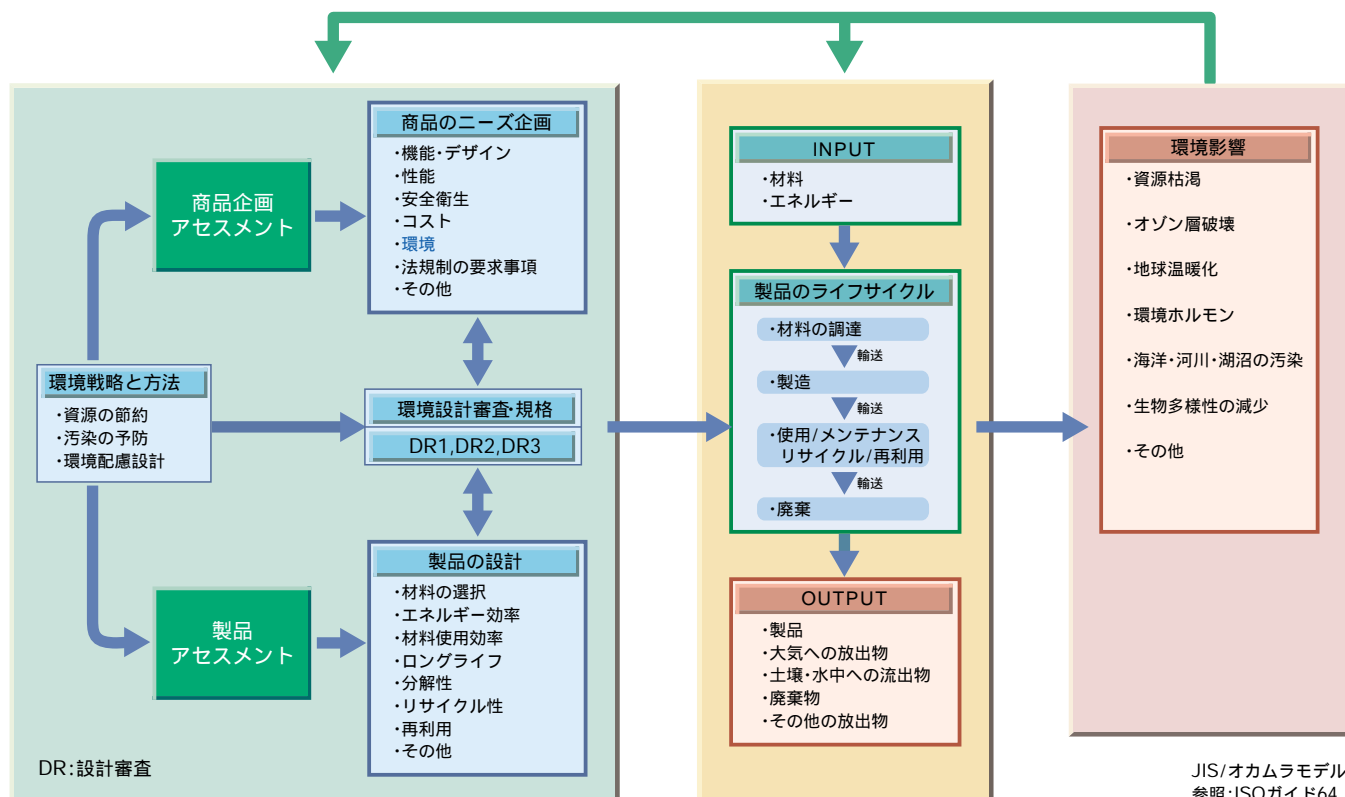
製品販売における効果

- グリーンウェブ商品数の増大
- エコマーク商品数の増大
- グリーン購入法対象商品数の増大

製品廃棄・リサイクルによる効果

- 分解が容易・分解時間の削減
- 素材の識別が容易
- 廃棄物処理コストの削減

開発設計の概念図



事例：navio(ナビオシリーズ)

部品交換が可能なコンポーネント設計により、ロングライフを実現

ナビオシリーズの特徴は、安心して長くご使用いただけるよう、必要に応じて部品の交換や追加が可能なコンポーネント設計です。クッションやキャスターの交換、ランバーサポートの追加など、使用状況の変化に対応した優れた拡張性・メンテナンス性を備えています。また、使用後のリユース・リサイクルを考慮し、単一素材への分解率が重量比で85%を超える分別設計、リサイクルしやすい素材の採用などを実施したほか、主要素材の材質表示を徹底しています。

背座クッション

安全性・環境保全

ノンフロン発泡製法モールドウレタン採用

再生材料

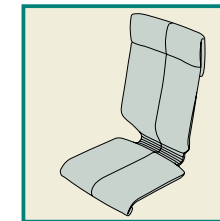
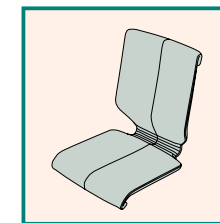
PETボトルをマテリアルリサイクルしたエコPETクロスを採用

長寿命化

将来的な劣化に対して容易にパーツ交換が可能

再資源化

接着剤を使用しないクッション張り製法により分別を考慮



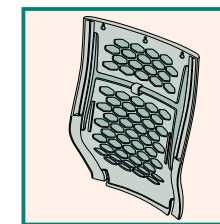
背シェル

省資源化

シングルメッシュシェル構造で、使用材料を減量

再資源化

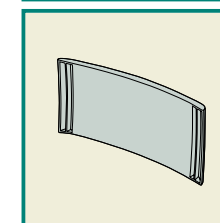
回収後のリサイクル性に優れたオレフィン系(ポリプロピレン)樹脂を採用



アッパーシェル

再資源化

回収後のリサイクル性に優れたオレフィン系(ポリプロピレン)樹脂を採用



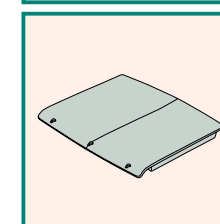
座シェル

再資源化

将来的に廃棄される時点での活用を予測した材質表示

再生材料

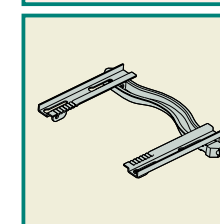
再生樹脂を使用



座フレーム

省資源化

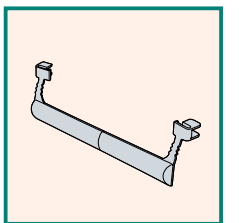
カバーなどの2次部材(カバー類)の排除



ランバーサポート

長寿命化

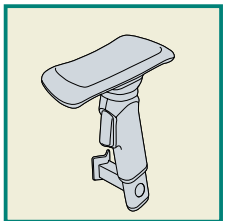
将来的な使用状況の変化に対応してパーツ交換・追加(アップグレード)が可能



アジャストアーム/デザインアーム

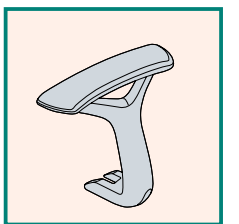
再資源化

将来的に廃棄される時点での活用を予測した材質表示
回収後のリサイクル性に優れたオレフィン系(ポリプロピレン)樹脂を採用



長寿命化

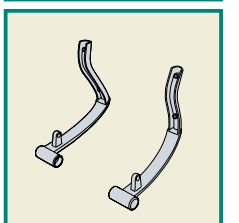
将来的な使用状況の変化に対応してパーツ交換・追加(アップグレード)が可能



背アンダーフレーム

再資源化

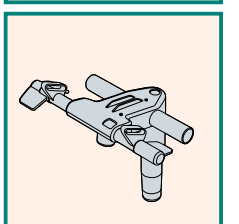
回収後のリサイクル性に優れたアルミ、スチールを採用



支基

長寿命化

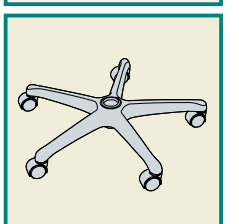
長期間の使用に耐える独自の厳しい試験規格を設定



脚・キャスター

長寿命化

チェア標準部材の採用により、将来のメンテナンスに配慮



5.3 環境配慮型製品の提供（開発サイトでの取り組み）

3倍に増えたグリーンウェーブ商品

オカムラは、徹底した商品企画・製品アセスメントのもとに開発した環境配慮型製品に、独自の環境ラベル「グリーンウェーブマーク」をつけています。また、これを販売することで、「地球環境の保全」「循環型社会」づくりに貢献しています。

「グリーンウェーブマーク」策定にあたっては、JOIFAの「オフィス家具の環境対策ガイドライン」に基づき「製品アセスメントガイドライン第3版」を作成。このガイドラインに合致した商品を「グリーンウェーブ商品」として推奨しています。グリーンウェーブ商品は、わずか2年で3倍に増加しました。

「グリーンウェーブ商品ガイド2001年度版」発行
2001年3月に、「グリーンウェーブ商品ガイド2001年度版」を発行しました。この冊子には、グリーンウェーブ商品の環境配慮ポイントのほか、エコマーク商品、「グリーン購入法」判断基準適合商品、GPN（グリーン購入ネットワーク）発行の環境データブック掲載商品がわかるようにマークを表示しています。

グリーンウェーブ選定商品数推移

カテゴリー	選定数		
	1998年度	1999年度	2000年度
チームセティング	0	2	4
デスクシステム・事務用デスク	12	5	9
OAオフィス環境什器	2	5	6
SOHO環境家具	0	0	2
ローパーティション	6	4	6
オフィスシーティング	9	11	17
会議・ミーティングチェア	12	15	27
役員用家具	0	0	4
応接会議テーブル	0	2	6
会議テーブル・AV会議	0	0	5
応接セット	0	4	31
ロビー・ラウンジチェア	7	4	30
アメニティスペース用家具	0	4	15
オフィス・ロビーアクセサリ	8	4	6
カウンター	0	0	0
収納システム	3	7	10
ファイリングサブライ	19	19	22
キャビネット書庫	0	1	13
ロッカー	1	2	6
金庫・耐火金庫	0	0	0
物品棚・物流システム	0	0	3
間仕切り建築内装施設機器	0	0	21
金融機関用家具	0	0	1
スタジアム屋外用家具	0	6	5
公共・文化施設用家具	3	3	1
ホテル宴会会場用家具	0	0	0
教育施設用家具	5	2	7
図書館用家具	2	1	5
医療・高齢者施設用家具	2	7	26
研究施設用什器	0	0	5
福利厚生用什器	0	0	0
合計	91	108	293

グリーンウェーブ商品選定の7つのポイント



- 省資源化**
- 限りある資源の有効活用を目的として、少ない材料で製造(軽量化)
 - 間伐材・小径木や樹液摂取後のゴム材なども積極的に材料選定

従来チェアより軽量化を図ったパイプチェア



- 再生材料**
- 資源を有効利用するために、再生材料を積極的に使用

張材・芯材・クッションに再生材料を使用した応接イス



- 再資源化**
- 単一素材に分解しやすく設計し、可能な限り材質表示することで材料のリサイクル化を促進

再資源化を考慮した別設計で、材質表示しているオフィスシーティング



- 再使用化**
- 部品が再使用可能な商品

天板にエコメラミンを採用し、メラミン化粧板とスチール天板を分別。スチール天板は再使用(エコメラミンはリサイクル)また、分別後に識別できるように、デスク天板にエコメラミンマークを貼付



- 長寿命化**
- 取扱説明書にしたがって、簡単な工具で部品交換が可能な商品
 - メンテナンスが容易な素材や構造の商品

キャスターの交換



- 安全性・環境保全**
- 製造時に有害物質(クロム、フロン、ホルムアルデヒド)などを使用していない商品
 - 環境負荷の少ない樹脂材料を選定した商品

クロムフリーレザーは、植物から抽出したタンニンでなめした皮を使用(燃焼時に6価クロムが発生しない)



- 省エネルギー化**
- 使用時の消費エネルギーを削減した商品

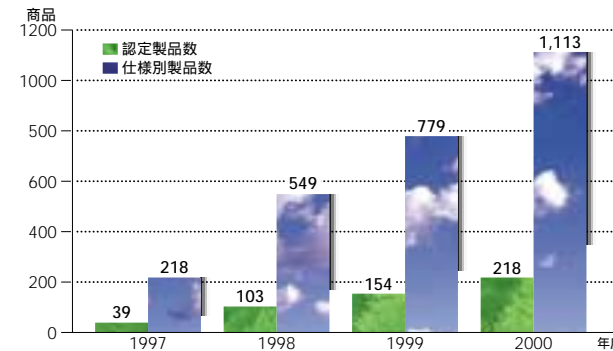
モーターなしで垂直搬送し、省エネルギーを実現した物流棚

オカムラのエコマーク商品

オカムラは、1998年度までに103のエコマーク^{*1}の認定を受けていますが、2000年度はさらに218に伸ばしました。オカムラは、今後もエコマーク商品の拡大を積極的に推進していきます。

***1 エコマーク**
(財)日本環境協会が認定するエコマークは、私たちのまわりにあるさまざまな商品の中で、環境負荷が少ないなど環境保全に役立つと認定した商品につけられるマークです。

エコマーク商品認定数の推移



2000年度エコマーク認定商品数

カテゴリー	認定商品数	仕様別商品数
デスクシステム・事務用デスク	1	1
OAオフィス・環境什器	1	1
SOHO環境家具	1	1
シーティング	135	845
会議・ミーティングチェア	42	226
オフィスロビーアクセサリ	13	13
ファイリングサブライ	22	22
公共・文化施設用家具	3	4
合計	218	1,113

「グリーン購入法」判断基準適合製品

グリーン購入法
基準適合

2001年4月、官公庁などに対して環境配慮製品購入を義務づける「グリーン購入法」が施行されました。オカムラの商品では、イス、机、棚、収納什器、ローパーティションなどが同法の対象となるため、オカムラでは同法対象商品のデータ取りまとめを実施。2001年3月末日までに、環境省の登録画面にデータ登録をすませ、適合商品の環境配慮ポイントを紹介しました。またお客さまからの要求にこたえられるよう、適合商品のリストを作成しました。

「グリーン購入法」判断基準適合製品数(機器類)

カテゴリー	製品数	カテゴリー	製品数
机	145シリーズ	ローパーティション	5シリーズ
イス	144シリーズ	掲示板	2シリーズ
棚	16シリーズ	黒板	2シリーズ
収納什器	61シリーズ	ホワイトボード	5シリーズ

環境配慮型製品の一例



- 省資源化
- 再生材料
- 再資源化
- 長寿命化
- 安全性・環境保全

オフィスシーティング navio(ナビオ)シリーズ



- 省資源化
- 再生材料
- 再資源化
- 長寿命化
- 安全性・環境保全

スカラーデスク・チェア



- 再生材料
- 再資源化
- 安全性・環境保全

収納システム 42-Aシリーズ



- 再生材料
- 省資源化
- 再使用化
- 長寿命化
- 安全性・環境保全

デスクシステム SD-eシリーズ



- 省資源化
- 再生材料
- 再資源化
- 長寿命化
- 安全性・環境保全

スツール8110HZ、8110GZ 2000年度グッドデザイン賞 部門別金賞受賞

5.4 環境配慮型オフィス空間の提案（開発サイトでの取り組み）

オフィス空間の計画・設計段階から環境配慮

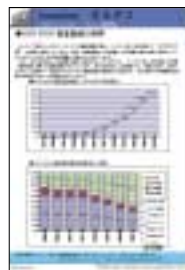
オカムラでは、オフィスの環境負荷低減の方法論を構築するために、1998年4月からニューオータニオフィスでグリーンオフィス活動を開始。1998年10月のISO14001審査登録を経て、そのノウハウをもとにお客さまに具体的な提案活動を行っています。さらに、従来の運用・廃棄時中心のグリーンオフィス活動を一歩発展させ、オフィス空間を計画・設計する段階からの環境配慮をめざし、オフィス研究所を中心に、オフィスがおよぼす環境負荷を調査。オフィス空間を、一般執務エリア、会議・応接・役員エリア、業務・生活支援エリア、収納エリアに分類し、それぞれのエリアごとに、配置、空調、照明、配線、材料などの要素ごとに環境配慮型ポイントをまとめた「Green Office Manual」を作成しました。オフィス空間設計時には、同マニュアルをもとに空間構築管理を実施。また、オカムラの空間コンセプトを体験できるライブオフィスには、多くの見学者が訪問しています。このほかにも、研究の成果として「オフィススタディレポート」「タネダス」をインターネットを使い社内に発信。全国の支店・デザインセンターで、環境配慮型オフィス空間の提案の際に役立てています。オカムラは、これからも「空間に夢を創ります」をテーマとした環境配慮型オフィス空間を提案していきます。



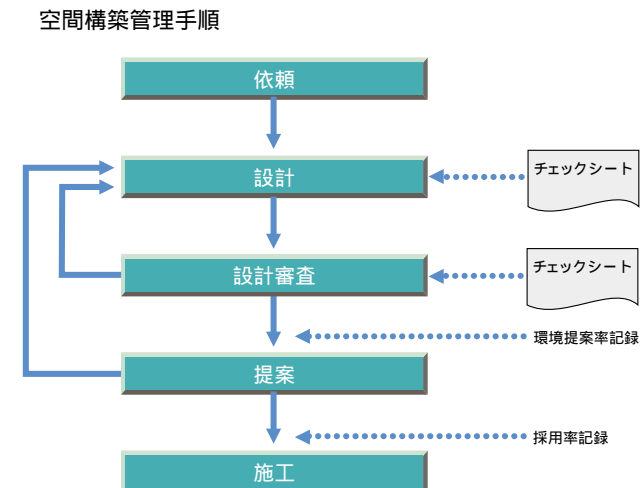
「Green Office Manual」



「オフィススタディレポート」



「タネダス」



ショールームに「環境対策コーナー」を設置

東京・赤坂のホテルニューオータニ・ガーデンコート3階には、「ガーデンコート・ショールーム」があります。オフィス用を中心とした家具を約2,000点展示しているほか、「グリーン購入法」基準適合商品、エコマーク商品、グリーンウェブ商品が一目でわかるよう、展示品に表示しています。さらに、オカムラの環境に対する取り組みをご理解いただくために、ショールーム内のシアターでは、「当社の紹介」の中で環境への取り組みを映像で流し、お客さまのご理解をいただいているほか、「製品における3R」を具体的に紹介するコーナーも設け、以下の内容をご紹介します。

- ! 分別設計や材質表示がわかるよう、実際に分解したイス
- " エコメラミン天板のメラミン化粧板を途中まではがしたもの
- # PETボトル再生クロスを採用したローパーティション
- \$ 未利用資源の採用例として、間伐材を使ったスツール

同様に、大阪ショールーム、福岡ショールームにおいても、「環境配慮型製品と空間」「環境への取り組み」を紹介しています。



「製品における3R」を紹介（東京：ガーデンコート・ショールーム）



大阪ショールーム「環境対策コーナー」



福岡ショールーム「環境対策コーナー」

5.5 製品寿命を延ばすための活動

長寿命化の製品づくり

スチールは堅牢性に優れ、木材に比べて製品寿命が長いこと、森林資源保護の面で環境保全に貢献しています。また、スチールはリサイクルの優等生といわれ、すでにリサイクルシステムが確立されています。そのためスチール製品は、使用後も廃棄物ではなく再生資源としての価値があります。オカムラでは、このスチール素材を使用したオフィス家具を提供することにより、お客さまに製品を長くお使いいただくことと、将来の廃棄物処理コストを低減することをめざしています。

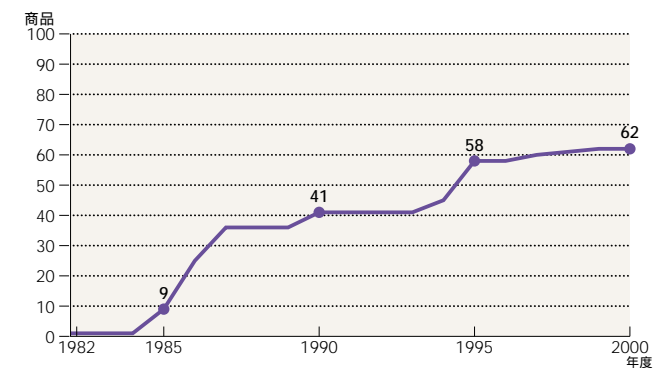
業界最多のロングライフデザイン賞受賞

グッドデザイン賞受賞後、10年以上継続して生産・販売している製品で、今日でも選定の目的に合致しているものには「ロングライフデザイン賞」が与えられます。オカムラではこれまでに、グッドデザイン賞を416点、ロングライフデザイン賞を62点受賞。「よい品は結局おトクです」のモットーのとおり、未長くお使いいただける製品づくりをしています。



ロングライフデザイン賞を受賞した「インターアクト」シリーズ

ロングライフデザイン賞受賞の推移



(株)オカムラサポートアンドサービスの活動

循環型社会を実現させるためには、壊れたら捨てる生活から、修理、クリーニング、リフォームという方法で、お客さまにより長く製品を使用していただくことが大切です。こうしたサービスを提供するために、製品の保守メンテナンスの専門会社として、(株)オカムラサポートアンドサービスを1999年8月に設立しました。2000年度は、保守契約件数約1,100件、メンテナンス件数約19,000件、リフォーム件数約600件となりました。



定期点検



クリーニング前 クリーニング後

ローパーティションのクリーニング施工例

リデュース活動の事例

(財)クリーンジャパンセンター発行の小冊子「3R」(2000年度版)に、オカムラのリデュース体制の事例が紹介されました。



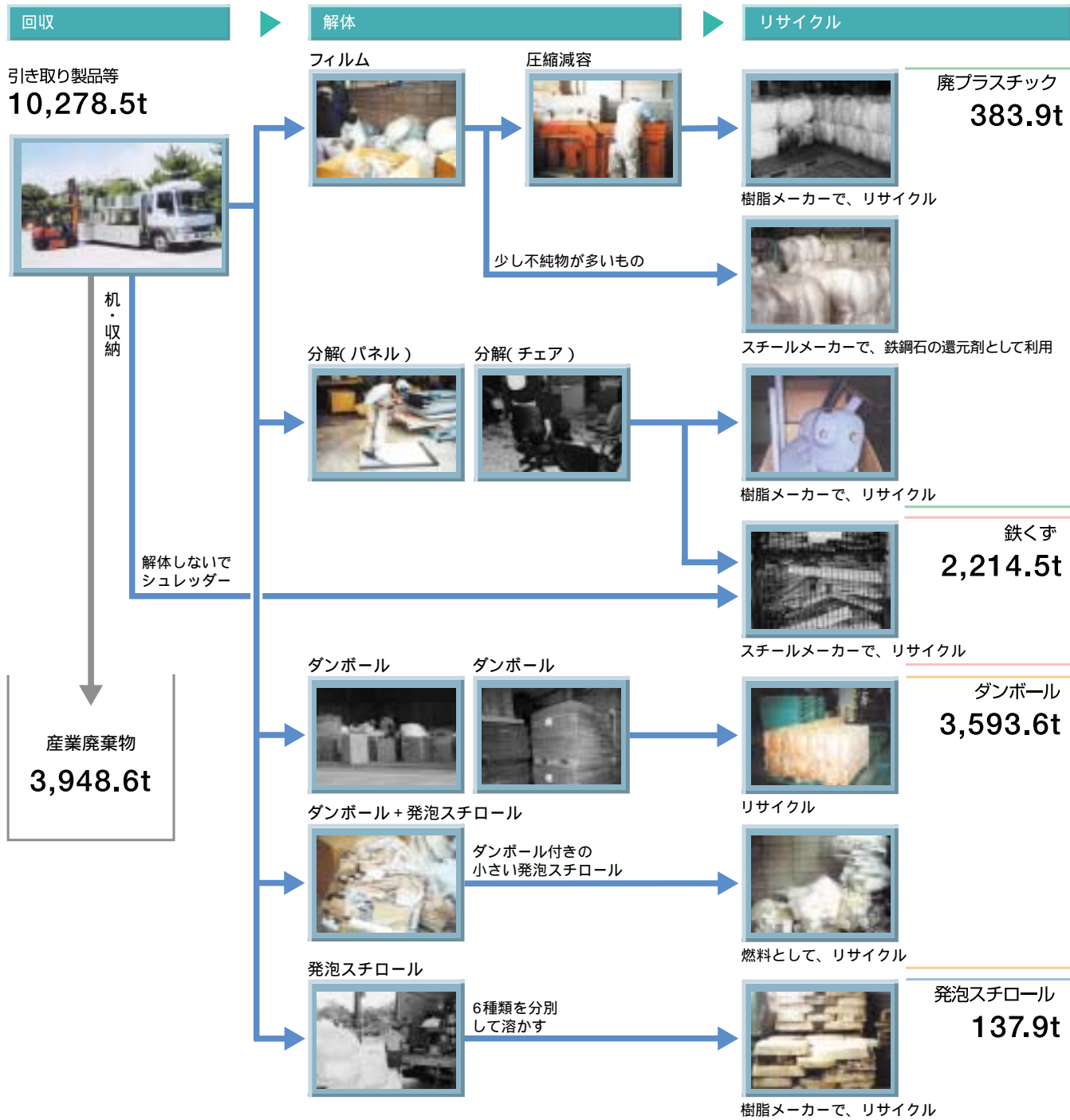
5.6 使用後の資源を再利用する活動

使用済み製品の回収、リサイクル

お客さまへの製品納入時には、ご希望により使用済み製品をお引き取りしています。回収した製品については、素材ごとに丁寧に分解してリサイクルに回し、特に、スチール90%以上の製品は、そのままシュレッダーにかけリサイクルするなど、資源の有効活用を図っています。また、どうしてもリサイクルできない産業廃棄物に関しては、産業廃棄物管理票(マニフェスト伝票)により「廃棄物処理法」に基づいた処理を行っています。

2000年度の実績

2000年度は、引き取り製品など10,278.5tのうち、61.6%の6,329.9tをリサイクルしました。1999年度のリサイクル率は、65.7%でしたが、2000年度は建材製品の引き取りが前年度の3倍にも増えたこともあり、4.1%悪化したといえます。建材製品のリサイクルについては引き取り後、石膏ボードとスチール部分を分別するなどの対応を進めています。なお、横浜物流センターを含め、回収・リサイクル体制の実態を調査中です。



6.1 オフィスでの取り組み

環境影響を直接・間接の両面から捉え評価・管理

全社統合環境マネジメントシステムの構築により、本社・販売・開発の各オフィスでは、オフィスにおける環境影響を「直接的」「間接的」の2つの側面から捉え、評価・管理しています。

直接的な環境影響に配慮した活動

直接的な環境影響とは、活動自体が直接環境に影響をおよぼすことを意味し、具体的には、オフィスにおける省エネルギーや省資源活動がこれに該当します。

本社・販売・開発の各オフィスでは、1999年10月に発行した「グリーンオフィス・ガイドライン第2版」に基づき、グリーンオフィス活動を展開しています。

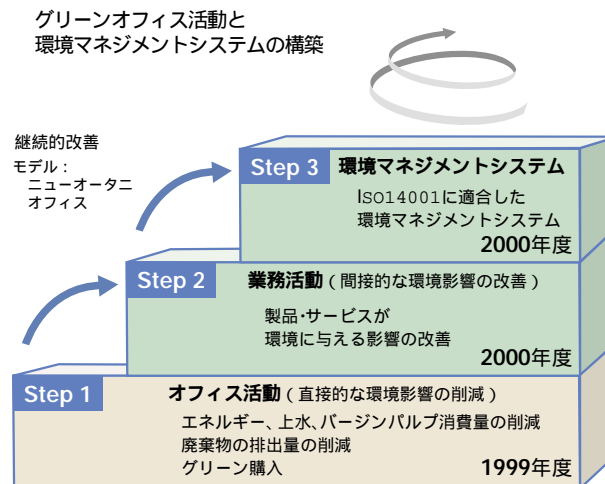
オフィス活動管理システム

各オフィスでの直接影響をイントラネットで一元的に管理するために、「オフィス環境管理」システムを構築しました。このシステムにより、「省エネルギー」「紙の使用削減」「水の使用削減」などの項目の拠点単位の実績を把握できるほか、全社集計が可能となりました。

間接的な環境影響に配慮した活動

間接的な環境影響とは、活動自体は環境に影響はおよぼさないものの、それを受けた相手が環境影響を発生させることを意味します。オカムラでは、間接的な環境影響を改善するために、次のような活動を行っています。

- !環境配慮型施策の策定
 - "環境に関する提言・情報発信
 - #環境配慮型空間の提案
 - \$環境配慮型製品の提案・販売
- 業務における意思決定までも管理するシステムを構築
- オカムラでは、こうした活動と並行して、オフィスでも環境マネジメントシステムの構築が必要だとの認識から、ニューオータニオフィスでその仕組みづくりに着手。第1段階は、通常の省



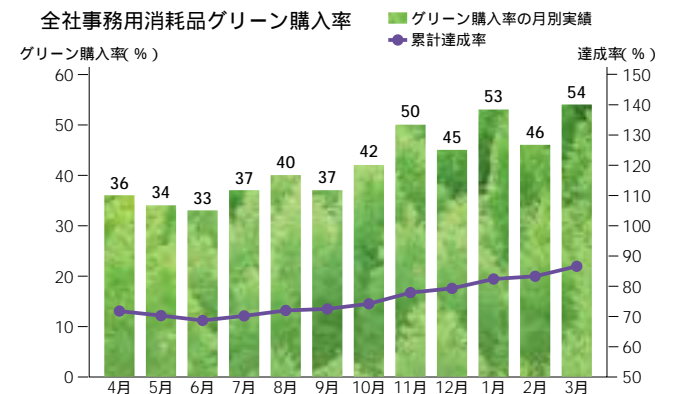
エネルギー、省資源、ゴミの削減・分別管理などの活動を行い、まず環境管理システムの基礎を構築しました。

つづく第2段階では、意志決定業務を環境マネジメントシステムで管理することをめざし、業務における意思決定が環境にどのような影響を与えるかを調査・評価した結果をもとに構築したシステムを、さらにISO14001に適合するシステムにレベルアップしました。その結果、1998年10月、ニューオータニオフィスがオフィス部門では業界で初めてISO14001を審査登録しました。オカムラでは、2000年度のISO14001全社統合審査登録にあたり、ニューオータニオフィスで構築したシステムを、本社サイト、販売サイトのモデルとして採用。全社を統括し全社の施策を策定する機能をもつ本社サイト、お客さまに商品を提案する機能をもつ販売サイトの業務を環境配慮したものとなりました。

2000年度の結果

オカムラでは、グリーン購入の結果をイントラネットで管理・把握しています。このシステムにより集計した結果を、サイトごとに環境マネジメントシステムの掲示板に掲示し啓発をしています。また、仕入先が環境配慮型製品を多数品揃えていることも、目標達成には重要なポイントになるため、発注品目の選定を一括して行っている本社サイトでは、重点項目を決め品揃えの拡大を要求しています。

以上のような活動を実施しましたが、2000年度は、事務用消耗品のグリーン購入率の50%の目標を達成した月は多くありませんでした。今後は、2002年度のグリーン購入率80%というさらに高いハードルに向けて体制を強化していきます。



環境マネジメントシステムの掲示板(本社サイト)

6.2 本社サイトでの取り組み

間接的な環境影響に配慮した部門活動

本社サイトでは、本社機能として方針などを決定していくプロセスが会社全体に大きな影響を与えるため、「間接的な環境影響」に注力した活動を展開しています。通常の業務改善活動の中に環境に配慮できる項目を盛り込み、業務活動と環境管理活動を切り離すことなく、あくまでも「日常業務活動の一環」として取り組んでいます。

2000年度に実施した主な活動

- 外部へ発表・発信する「会社概況」「事業報告書」「アニュアルレポート」などで「環境」について記述。これは「環境」を経営の重要なテーマとして位置づけるオカムラが、その企業姿勢をお客さまにご理解いただくために実施しているものです。環境配慮した情報システム企画設計と環境配慮型OA機器選定の推進
- 電子媒体化による帳票類の削減
- 環境会計の精度向上のため、環境投資・保全コスト把握の仕組みの継続的改善
- 新入社員教育カリキュラムに環境マネジメントシステム教育プログラムを導入
- 各生産サイトの原材料グリーン購入向上の支援として「管理資材ガイド」を作成



「事業報告書」

「会社概況」

「管理資材ガイド」によるグリーン購入の実践

オカムラでは、1999年より「グリーン購入ガイド」に基づき調達する対象資材を「管理資材」として指定。可能なかぎり実践すべき基準として「管理資材ガイド」を作成し、2000年度は改訂版を発行しました。オカムラでは「管理資材ガイド」を関連お取引先さまに配布・説明し、これに基づいた購入を実施しています。こうしたオカムラのグリーン購入への取り組みは、日本経済新聞にその内容が紹介されました。また、原材料に対してはそのグリーン購入率を把握し、グリーン購入率目標2002年度85%へ向けて体制を強化していきます。



「管理資材ガイド」

グリーン購入のための管理項目・管理基準を設定

オカムラでは、外部から調達する原材料や外注部品などの購入品については、それぞれ管理項目と管理基準を設定し、グリーン購入に努めています。購買担当者は、自部門が取り扱う商品群ごとに、管理項目と管理基準を参照して購買活動を行います。対象となる商品群は、工場で使用する生産関連の諸資材だけでなく設備・事務機器にもおよびます。またオカムラは、内装の工事等を請け負う建設業の免許を所持していますが、これにともなう内装・造作の購入品や工事も、この基準によって評価しています。

購入品目別管理一覧

商品群	管理項目	管理基準
原材料・主材料・副資材	企業姿勢	企業評価基準
市販部品 オカムラ指定素材	有害物質の有無 エコ度合い	有害物質管理基準 「管理資材」ガイド
外注部品・外注加工	企業姿勢	企業評価基準
買入れ製品 取引先仕様標準製品 オカムラ指定仕様製品	商品評価	商品評価基準
	商品評価 企業姿勢	商品評価基準 企業評価基準
内装・造作	企業姿勢	企業評価基準
	エコ度合い	「管理資材」ガイド
	廃材処理	マニフェスト制度
事務機器・消耗品	エコ度合い	GPNガイドライン エコ製品
機械設備	省エネルギー	環境性能比較
	近傍環境	エコ製品
	企業姿勢	企業評価基準

本社購買部でお取引先さまの環境活動を評価

オカムラでは、グリーン購入を確実に実施するために、当社と取引関係にある企業の環境への取り組みや姿勢を、1998年より調査してきました。対象となるのはお取引先さまの上位80%程度で、各社の環境方針・環境管理・環境配慮・環境対策・リサイクル推進などを調査します。調査結果については、調達方針の作成や企業啓発活動の参考資料として、各部門ごとに活用しています。

6.3 販売サイトでの取り組み

環境配慮型製品を積極的に紹介

オカムラは、環境配慮型空間を構築・提案し、そこに環境配慮型製品を納めてお客さまに使用していただくことが、トップランナーとしての使命だと考えています。これを実現するために、当社で展開している「グリーンオフィス活動」をもとに、製品とサービスを通してお客さまに具体的かつ実行可能な提案を行っています。

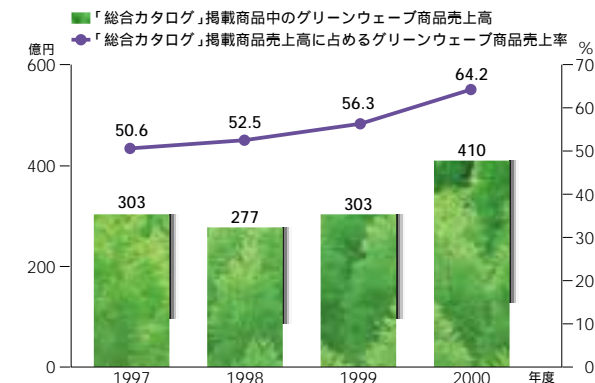
また1998年から毎年発行している「グリーンウェーブ商品ガイド」には、オカムラ独自の基準で選んだ環境配慮型製品を掲載し、お客さまの環境配慮型製品選定を容易にしています。グリーンウェーブ商品数は年々増加し、それにともない「総合カタログ」掲載商品中のグリーンウェーブ商品売上高も対前年度比106億7320万円増となりました。これは対前年比135.2%で、達成率は105%です。



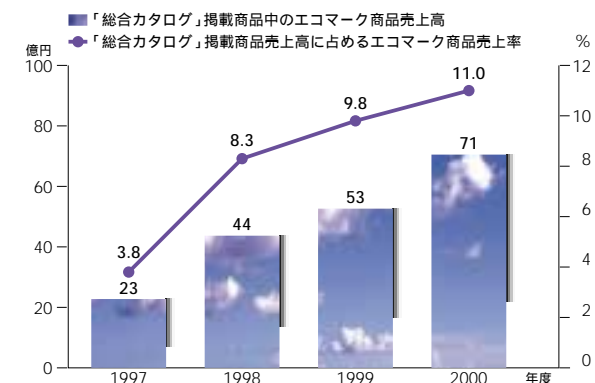
「グリーンウェーブ商品ガイド」

また、エコマーク商品の売上高も約71億円となり、売上統計を取り始めた1997年から3倍に伸びています。

グリーンウェーブ商品売上推移



エコマーク商品売上推移



「オフィス環境管理」画面の活用

各支店・支社では、入居ビル単位に「オフィス環境管理」画面の管理項目にしたがって毎月の活動結果をインプットしていきます。主な管理項目は、電力・水道・自動車燃費・OA用紙・廃棄物・グリーン購入率で、量だけでなく費用やCO₂排出量まで一元管理できるようになっています。

また、床面積や人員数もインプット項目となっており、原単位あたりのパフォーマンスの把握も可能となっています。

廃棄物の管理例

オフィスにおける廃棄物発生状況は下表のとおりで、2000年度の全社でのリサイクル率は54.5%でした。全社的にみると低い数字ですが、これは、入居ビルごとに分別回収のルールが異なっていたり、行政によっても分別が義務づけられていなかったりすることが主な原因です。

今後は、ビルのオーナーや管理事務所に申し入れをするなどをして改善を図っていきます。



中部支社での分別作業

廃棄物管理状況

カテゴリー	発生量 (kg)	リサイクル量 (kg)	CO ₂ 排出量 (kgC)	リサイクル率 (%)
OA用紙	64,004	48,289	7,070	75.4
新聞	21,247	16,646	2,063	78.3
雑誌	52,158	43,216	4,021	82.9
ダンボール	18,683	15,170	1,574	81.2
禁忌品*	64,162	16,305	21,529	25.4
プラスチック	12,110	4,835	5,074	39.9
アルミ缶	4,842	4,011	1,653	82.8
スチール缶	10,220	7,863	775	76.9
ガラスビン	1,757	1,216	16	69.2
電池	52	6	0	11.5
その他	41,412	901	8,360	2.2
合計	290,647	158,458	52,135	54.5

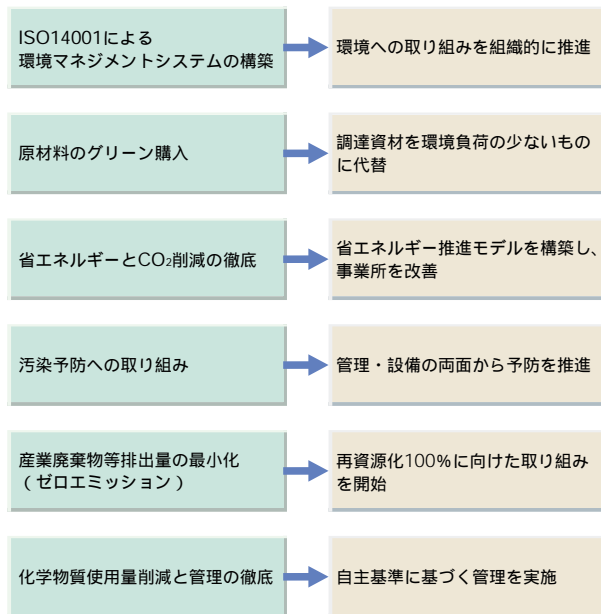
* ビニールコート紙、紙コップなどのワックス加工紙、印画紙(写真)、感熱紙、青焼き紙、カーボン紙、合成紙、蠟紙、樹脂加工紙、防水加工紙などリサイクルしにくいもの

6.4 生産各サイトでの取り組み

6つの施策を基軸に環境活動を展開

オカムラの部門の中で、生産各サイトはもっとも多くのエネルギー、用水、原材料を使用しているため、CO₂の大気への放出、排ガス・排水など環境におよぼす負荷も他の部門に比べて大きくなっています。そのため、オカムラの実業各サイトでは、下図に示す6つの施策を基軸とした環境活動を展開し、環境負荷の最小化をめざしています。

生産各サイトが推進する6つの施策



ISO14001による環境マネジメントシステムの構築

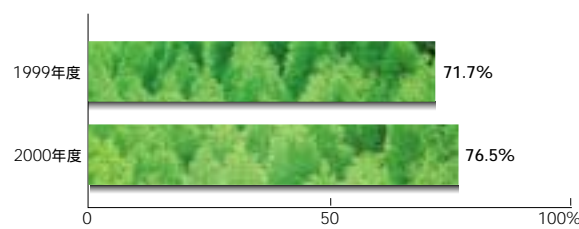
オカムラの各生産事業所では、環境への取り組みを組織的に推進するために、ISO14001による環境マネジメントシステムを構築してきました。1997年、オフィス家具業界では初めて追浜事業所が審査登録したのを皮切りに、1998年にはつくば・富士が続き、1999年の中井・高島で、全生産事業所の審査登録を完了しました。

2000年度からは、全社統合型環境マネジメントシステムを軸とした「第3次環境中期計画」がスタート。2000年10月の全社統合ISO14001審査登録にともない、生産各サイトでは、これまでに取得したISO14001を返上し、全社環境方針に基づく環境活動を実施しています。

原材料のグリーン購入

環境負荷の最小化を実現するためには、自社の活動だけでなく、さまざまな企業から調達する資材を、環境負荷の少ないものに代替していかなくてはなりません。そのため、1999年に「管理資材ガイド」を作成し、これを基準に原材料の購入状況を調査。グリーン購入の推進を図っています。

原材料グリーン購入率推移



外部から購入する製品も3段階評価を実施

オカムラでは、外部から購入して販売する製品に関しても、購入時点で商品企画（仕様書）・詳細企画（試作）・最終検査の3段階評価を行ったうえで商品化しています。2000年度からは、「総合カタログ」に掲載されているすべての外部購入商品の評価を開始し、2002年度に完了する予定です。



検査のための準備

お取引先さまへの啓発活動を実施

オカムラでは、グリーン購入のさらなる徹底のためには、環境への取り組み姿勢をお取引先さまと共有することが重要であると考え、お取引先さまへの啓発活動を実施しています。会社としての姿勢や方針に関しては年1回本社購買部が、また各部門ごとの購買方針や環境に関する教育は生産各サイトの購買部門が行っています。

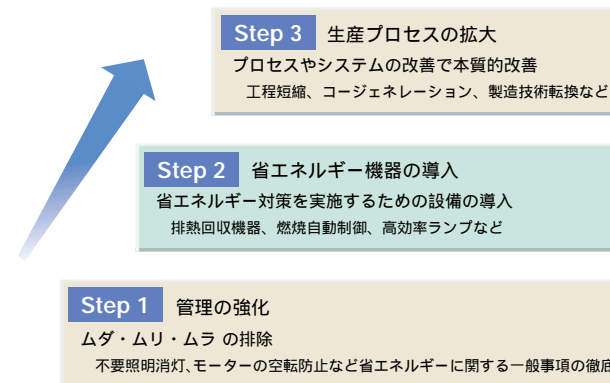


お取引先さまへの説明会

省エネルギーとCO₂削減の徹底

地球温暖化の主な原因となるCO₂の削減をめざし、省エネルギーを推進しています。しかし、事業活動の拡大にともない、エネルギー総使用量は年々増加傾向をたどっています。これに対応するため、オカムラでは3ステップの省エネルギー活動推進モデルを構築し、生産サイト自身の省エネルギー化を推進しています。2000年度は、このStep2に該当し、省エネルギー機器の導入に力を入れました。

省エネルギー活動推進モデル



汚染予防への取り組み

生産活動にともない、生産各サイトは大気・水域・土壌へ、排ガス・排水などを放出します。これらの排ガス・排水に含まれる規制対象物質に関しては、国や地方自治体の条例等に基づく基準値よりもさらに厳しい自主基準値を設定。汚染の原因となる物質の使用削減や、管理の徹底、ノウハウの開発とその水平展開により、汚染予防を徹底しています。

また、設備面の改善としては、追浜サイトに粉体塗装ラインとカートリッジ方式塗料回収システムを導入したほか、高島サイトでは、管理・監視を強化するため、排ガス温度測定・記録装置を設置しました。このうち、粉体塗装ラインは、塗装工程で使用されていたトルエンとキシレンを使用しないもので、無公害化と生産効率向上の両立を図ります。



追浜サイトに導入した粉体塗装ラインとカートリッジ方式塗料回収システム

産業廃棄物等排出量の最小化（ゼロエミッション）

オカムラでは、1997～1999年度に実施した「第2次環境中期計画」において、「Refuse（入れない・使わない）Reduce（発生抑制）Reuse（再使用）Recycle（再利用）」の「4R」の考え方のもとに、廃棄物を発生させない仕組みづくりに取り組んできました。

2000年度からの「第3次環境中期計画」では、これをさらに発展させ、「Reduce（発生抑制）Reuse（再使用）Recycle（再利用）」の「3R」を行動原則として決めました。また、廃棄物そのものをなくす「ゼロエミッション」への取り組みを開始。中井サイトをモデル事業所に指定し、再資源化100%をめざす活動を展開しています。このほか、高島サイトで、廃棄物の減容化をするフィルム減容機を導入し、廃棄フィルムを再資源化しています。



高島サイトに導入したフィルム減容機

化学物質使用量削減と管理の徹底

オカムラでは、表面処理材、化粧材、張り材、ボード関係、接着剤関係、ウレタン、樹脂、ゴムに対して化学物質を使用しています。これらに使用する化学物質については、法規制よりも厳しい独自の管理規定に基づき管理を行っています。また、環境汚染の恐れがある化学物質の収支・管理状況報告を義務づけた「PRTR法」の施行にともない、指定化学物質の調査を実施しています。

環境パフォーマンスの向上

以上のような活動に基づく、オカムラの実業各サイトにおける環境活動の詳細な内容については、P.30「省エネルギー」、P.31「省資源」、P.32「温暖化防止対策/オゾン層破壊物質の削減対策」、P.33「汚染予防」、P.34「廃棄物削減」、P.35「化学物質の管理」を参照してください。また、個々のサイトの環境パフォーマンスに関しては、P.39～40「生産サイト別環境データ」を参照してください。

6.5 物流関連部門での取り組み

包装改善への取り組み

オカムラでは、環境対策と省資源化をテーマに、包装改善委員会を設置し、次のような梱包材改善への取り組みを進めています。

過剰梱包対策

梱包費用の実態調査とコストダウン対策

環境対策として、梱包資材の改廃、および廃棄物の省資源化2000年度は、以下の3つのテーマについて包装改善を実施しました。

容器包装の減量化・小型化

包装材の再使用化

再生材の使用

容器包装の減量化・小型化

梱包資材の削減を図るため、従来の梱包状態を見直し、最小限化をめざした改善を進めています。

なお、ダンボールやフィルムは納入時に引き取り、リサイクルに回しています（P.23参照）。



製品の上下だけの包装材を使用することで減量化を実現

包装材の再使用化

お客さまへの納品時に発生する梱包やコーナー保護材を回収し、再使用することで資源の有効活用を図っています。（P.23参照）



お客さまに納品後、使用済み梱包材を回収

再生材の使用

従来のスチロール製の緩衝材を、100%再生紙を使用したダンボール製緩衝材に変更しました。また、再生ポリプロピレンを100%使用したリサイクルPPバンドを採用しました。



リサイクルPPバンド

モーダルシフトへの取り組み

オカムラでは、環境配慮、物流コスト削減の両面から、1999年度よりモーダルシフトに取り組んでいます。モーダルシフトは、トラック利用から、鉄道・海運への転換を図ることで、オカムラでは、JRコンテナ便を使ったスチール家具の輸送を実施しています。

スチール家具専用コンテナを開発、運行開始

（株）オカムラ物流では、独自に開発したスチール家具専用コンテナにより積載効率の改善を図り、1999年2月より東京・大阪間でJRコンテナ便として利用を開始したほか、札幌や福岡などへの輸送に関してはJR貨物のコンテナ便を利用しています。その結果、コンテナ輸送量は、2000年度で11トラック866台分に相当します。



海運への転換を推進



スチール家具専用コンテナ（東京・大阪間専用）

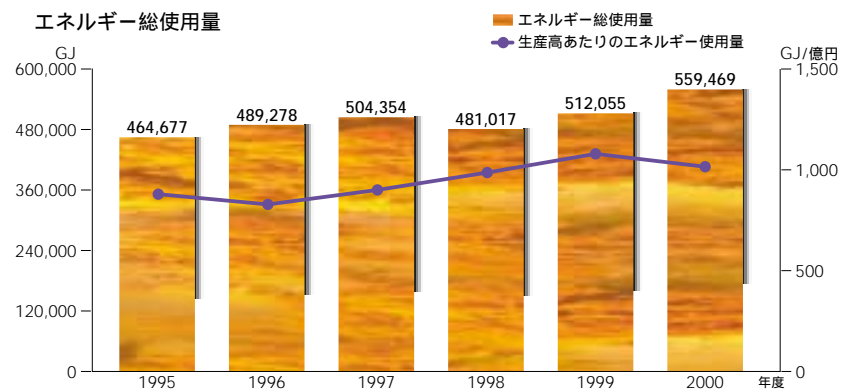
6.6 省エネルギー

取り組みの概要

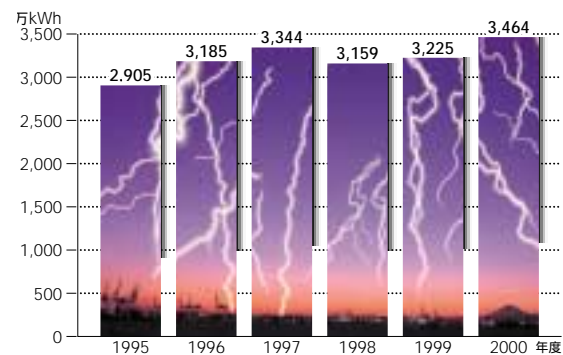
生産各サイトでは、生産にともなう省エネルギーを推進しています。また、温暖化対策等の一環として、重油・灯油に比べて燃焼時のNOx、SOx排出量が少なく、CO2排出量も少ない都市ガス・LPG（液化石油ガス）などのクリーンなエネルギーへの転換を進めています。エネルギー総使用量は、生産高が前年度比16%増加したのに対し9%増加となりました。これを原単位あたりで見ると、前年度に比べ約6%削減となっています。

電力

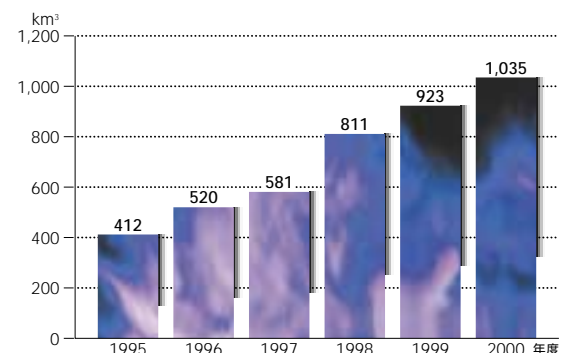
2000年度の生産各サイトの電力使用量は、1995年度比で約19%、前年度に比べても約7%増加しました。増加の要因は生産量の増加によるものです。



電力使用量の推移



都市ガス使用量の推移



重油・灯油

都市ガス・LPG（液化石油ガス）への転換により、1998年度までに重油使用量はゼロとなりました。また、焼却炉の廃止にともない、灯油使用量も減少しています。2000年度の灯油使用量は、1995年度比では大幅に減少しているものの、前年度に比べ約30%増加しています。

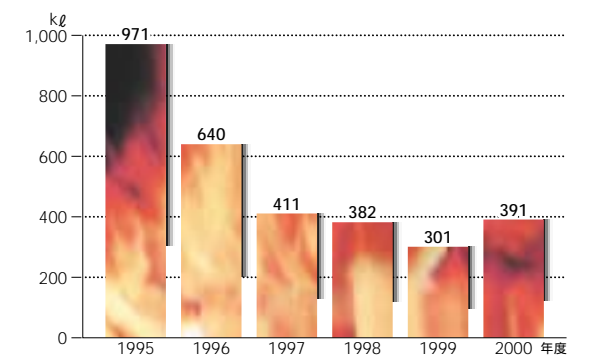
都市ガス

灯油から都市ガスへの転換を進めているため、2000年度の都市ガス使用量は、前年度に比べ約12%増加しました。

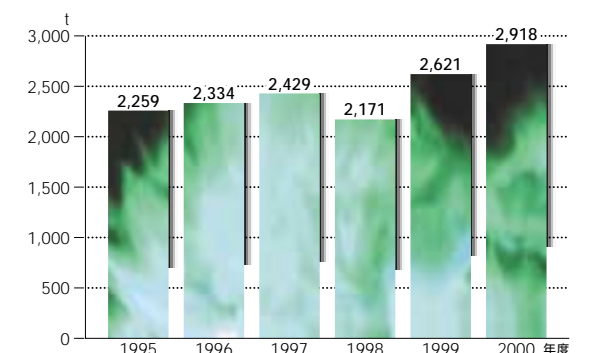
ガソリン

販売サイトでは、主に販売活動に使用する車のガソリン使用量削減に取り組んでいます。1999年から全拠点で「オフィス環境管理」システムを活用し、使用量をインプットすることにより取り組み状況を把握。その結果、2000年度は、前年度に比べてガソリンコストを低く抑えることができました。

灯油使用量の推移



LPG使用量の推移



ISO14001全社統合審査登録による算出方法の統一により、過年度分の数値を一部変更しています。

6.7 省資源

取り組みの概要

オカムラでは、省資源対策として、工業用水使用量の削減、紙資源の削減、包装資源の減量化などを実施しています。ここでは、工業用水削減と紙資源の削減についてご紹介します。

工業用水の削減

工業用水使用量は、年々増加傾向にありましたが、GREEN WAVE 21の活動を始めた1997年度から大幅に減少し、行動目標をすでに達成しています。これは、追浜サイトとつくばサイトに節水システムを導入したため、このシステムの採用により工業用水の大幅な削減を実現しました。また、総量だけでなく、原単位あたりの工業用水使用量も減少しています。

工業用水削減のための施策

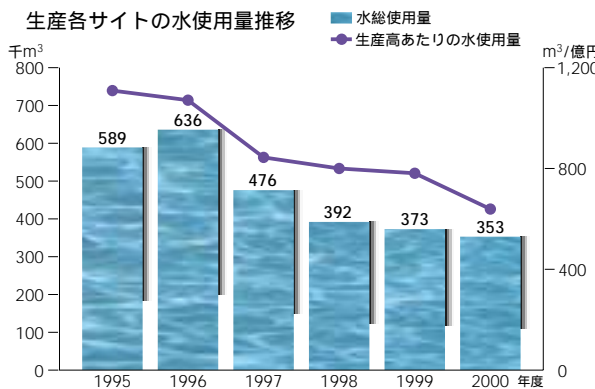
中井サイトでは、塗装表面処理設備に独自の節水クローズドシステムを採用しています。水洗洗浄による排水はいっさい排出せず、再利用を繰り返すため、水の使用量を大幅に削減することができます。

紙資源の削減

オカムラでは、紙資源を削減するために、帳票を電子化する試みを開始しました。

人事部での取り組み

人事部では、次のような帳票を電子化することにより、用紙の使用を削減しました。



週間勤務表：電子帳票化により、108,000枚/年を削減 (総重量約460kg)

有休カード：電子帳票化により、2,000枚/年を削減 (総重量約17kg)

電子帳票化の導入にともない、これまでの紙での申請を廃止し、イントラネット上で申請・承認作業を行っています。

富士サイトでの取り組み

富士サイトでは、電子帳票化への試みとして、これまで部品1点ずつに添付していた「作業票」の削減に着手しました。計画部から集荷担当の間を電子化するもので、これにより年間5,000枚の用紙を削減しました。

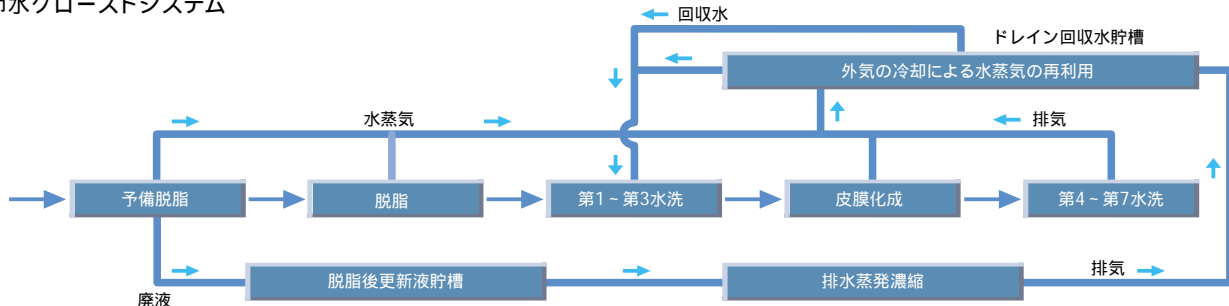
バージンパルプ使用削減

オカムラは、森林資源保護の観点からバージンパルプの使用量を削減をめざし、「総合カタログ」や製品別単品カタログを、古紙含有率70%以上の用紙に切り替えています。また、CD-ROMやWeb上で製品を紹介するなど、印刷物の発行部数をおさえる活動も推進しています。オフィス部門では、コピー用紙の使用量を把握するシステムを構築し、使用枚数削減を図っているほか、事務用の用紙としては、原則として古紙含有率100%の再生紙を使用しています。



CD-ROM(右)やWeb(上)を使っての製品紹介

節水クローズドシステム



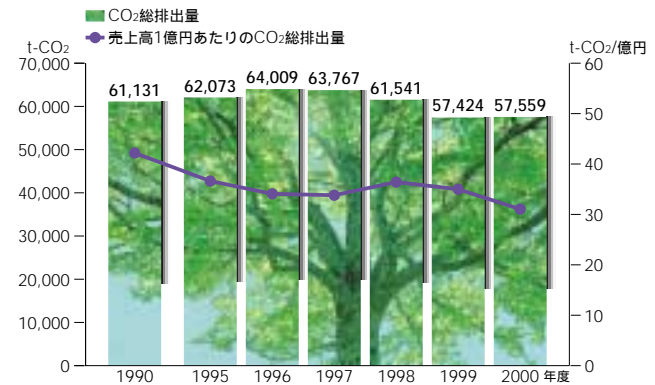
6.8 温暖化防止対策/オゾン層破壊物質の削減対策

ISO14001全社統合審査登録による算出方法の統一により、過年度分の数値を一部変更しています。

温暖化防止対策

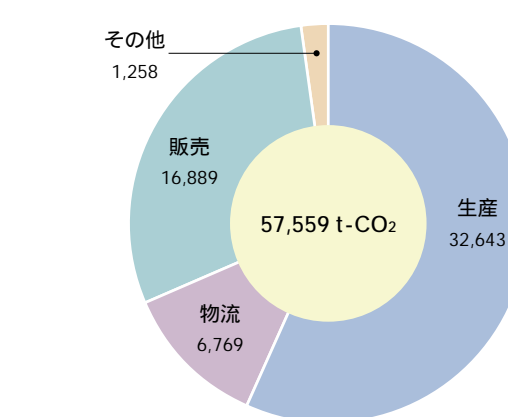
温暖化防止対策として、全社で使用するエネルギー、水、排出する廃棄物などからのCO₂排出量の削減を図っています。生産各サイトの2000年度の実績は、総量で1990年度比104.9%となりました。これは、水の使用量と廃棄物量が順調に削減されているものの、操業度が上がり電気や燃料の使用量が増加していることが原因です。しかし、売上高あたりのCO₂排出量は、全社で1990年度比26.4%削減となりました。

全社CO₂排出量の推移



排出係数は1993年8月環境庁の「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」による

CO₂排出内訳

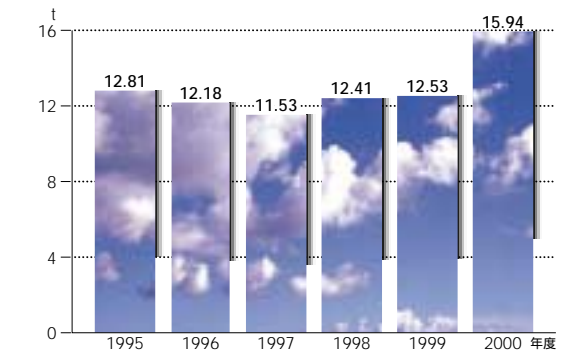


物流のCO₂は、(株)オカムラ物流のCO₂を含みません

オゾン層破壊物質の削減対策

オカムラでは、店舗用冷凍冷蔵ショーケース製造において、特定フロンから切り替えた代替フロン(HCFC22とHCFC141b)を使用しています。2000年度の代替フロン使用量は15.94tとなり、前年度に比べ27.2%増加しました。これは、省エネルギー型ランプを採用して年間消費電力を12%削減した大型ショーケース「フォンターナ」の生産・販売量の増加が主な原因です。現在、海外を中心に家庭用冷蔵庫の脱フロン化が進んでいますが、店舗用の大型ショーケースについてはまだまだ課題が多いのが現状です。オカムラでは、現状把握に努めるとともに、今後の技術開発動向を踏まえて、現在使用している代替フロンの削減や、さらなる切り替えのための研究を進めています。なお、ハロン消火設備については、管理対象設備として定期的に監視していますが、ハロンの漏洩はありませんでした。また、消火のために放出したこともありません。

代替フロン使用実績



店舗用冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ」

6.9 汚染予防

取り組みの概要

オカムラは、全社統合マネジメントシステムにより、汚染予防を会社全体で管理する仕組みを構築してきました。生産活動にともなう大気・水・土壌への環境影響を最小限にするために、国や自治体の法規制よりもさらに厳しい、オカムラ独自の社内基準を設定。生産各サイトでは、定期的に環境データを測定・収集・管理するほか、国内の事故事例を参考に環境負荷低減のための検討材料として活用しています。

具体的な対策

大気汚染防止対策
オカムラでは、汚染防止設備の導入やクリーンエネルギーへの転換などの、大気汚染防止対策を推進しています。このうち汚染防止設備としては、追浜サイトにおける粉体塗装ラインの導入、高島サイトにおける排ガス温度測定・記録装置、ボイラー本体への助燃バーナーの設置などがあります。

水質汚濁防止対策
オカムラのすべての生産サイトは、水質汚濁防止対策として排水処理設備を設置しています。

たとえば富士サイトでは、事業所の生産活動で発生するすべての排水を排水処理設備で浄化処理し、安全を確認したのち、金魚や鯉の泳ぐ水質監視槽に送ります。ここで生物監視を実施し、サイトそばを流れる黄瀬川に放流しています。また、中井サイトの工程排水を再利用する節水クローズドシステムも、水質汚濁防止対策として効果を上げています。



富士サイトの排水処理設備



金魚や鯉の泳ぐ池で水質を監視

PCBの保管状況等

オカムラでは、PCBを含むコンデンサーを現在9台使用し、またトランス・安定器68台を「廃棄物処理法」に基づいて保管・管理しています。処分に関しては全社環境管理プログラム、および施行予定のPCB特別措置にしたがって計画を検討します。

ダイオキシン対策

これまでオカムラは、ダイオキシン対策として、天然ガスを利用した高温燃焼型焼却炉への転換を進めてきました。2000年度からは、生産の工程での発生回避・削減、分別・再資源化による廃棄物の削減をめざすゼロエミッションへの取り組みにともない、焼却そのものの廃止を計画しています。また、木くずボイラーに関しては、新たな対策を検討しています。

灯油タンク

追浜サイトで灯油タンク1基を使用していますが、環境マネジメントシステムにしたがって管理しています。

土壌汚染に関する自主予備調査

2000年度に実施した自主予備調査により、全生産サイトの調査が完了いたしました。実施したすべての生産サイトにおいて環境基準値*1はすべてクリアしています。

今後、ISO14015の発効およびJIS化、法制化、用地改変等の事由が生じた場合、行政の指導要綱等に基づいた調査を計画していきます。

*1 環境基準値

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染と騒音について、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい国の目標値。

土壌汚染調査

サイト名	調査年度
追浜サイト	1997年度
高島サイト	1999年度
つくばサイト	1997年度、1998年度
富士サイト(冷熱機器製造部を含む)	2000年度
中井サイト	1995年度

地下水や土壌を汚染しない事業設備の構築

オカムラでは、生産各サイトで汚染予防に取り組むとともに、地下水や土壌を汚染しない生産事業所づくりを進めています。中井サイトでは、事業所開設時点で次のような効果を期待して地下トレンチを配置しました。

点検が容易なため、事故を未然に防止できる
万一、有害物質が漏洩しても地下トレンチ内で防止できるため、土壌を汚染しない



地下トレンチのメイン通路。高さ約1.9m、幅約3.7m

ISO14001全社統合審査登録による算出方法の統一により、過年度分の数値を一部変更しています。

6.10 廃棄物削減

取り組みの概要

オカムラの生産各サイトでは、廃棄物を「ゴミ」としてではなく「リサイクル用資材」と考え、積極的な回収活動を進めてきました。第3次環境中期計画がスタートする2000年度からは、これをさらに拡大し再資源化率100%をめざす「生産ゼロエミッションの推進」への取り組みを開始。2000年度は中井サイトをモデル事業所に指定し、2001年度の達成をめざします。

今後は、ゼロエミッションを全生産サイトに水平展開するとともに、(株)オカムラ物流とともにリユース、リサイクル活動を推進していきます。

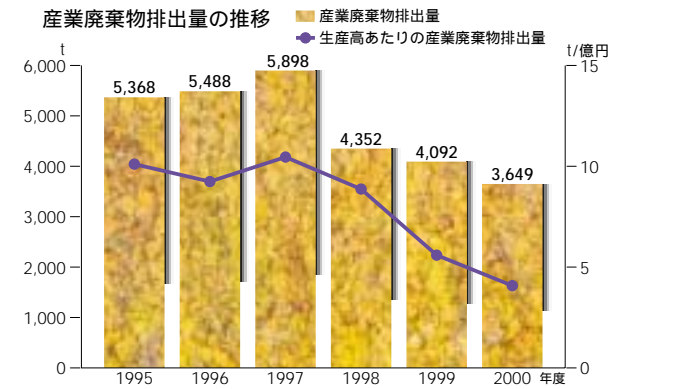
モデル事業所での取り組み

中井サイトでは、鉄材梱包の廃止などにより廃棄物の減量化に取り組むとともに、発生した廃棄物を11種類に分別回収。汚泥は再生品材料に、廃塗料はサーマルリサイクル、セメント生産材料にと、廃棄物のすべてを再資源化する取り組みを推進しています。また、ゼロエミッションを確実に実現するために、従業員相互の間でゼロエミッション意識の共有化を図っています。こうした活動の結果、2000年度は全生産サイトで再資源化量9,169t、再資源化率80.3%となりました。

産業廃棄物の削減

生産各サイトでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをもとに、廃プラスチックの分別や、溶剤の回収・再利用など、産業廃棄物の削減に取り組まれました。その結果、2000年度の産

業廃棄物排出量は3,649tとなり、前年度より10.8%削減しました。また、総量だけではなく、原単位あたりの産業廃棄物排出量も減少しています。



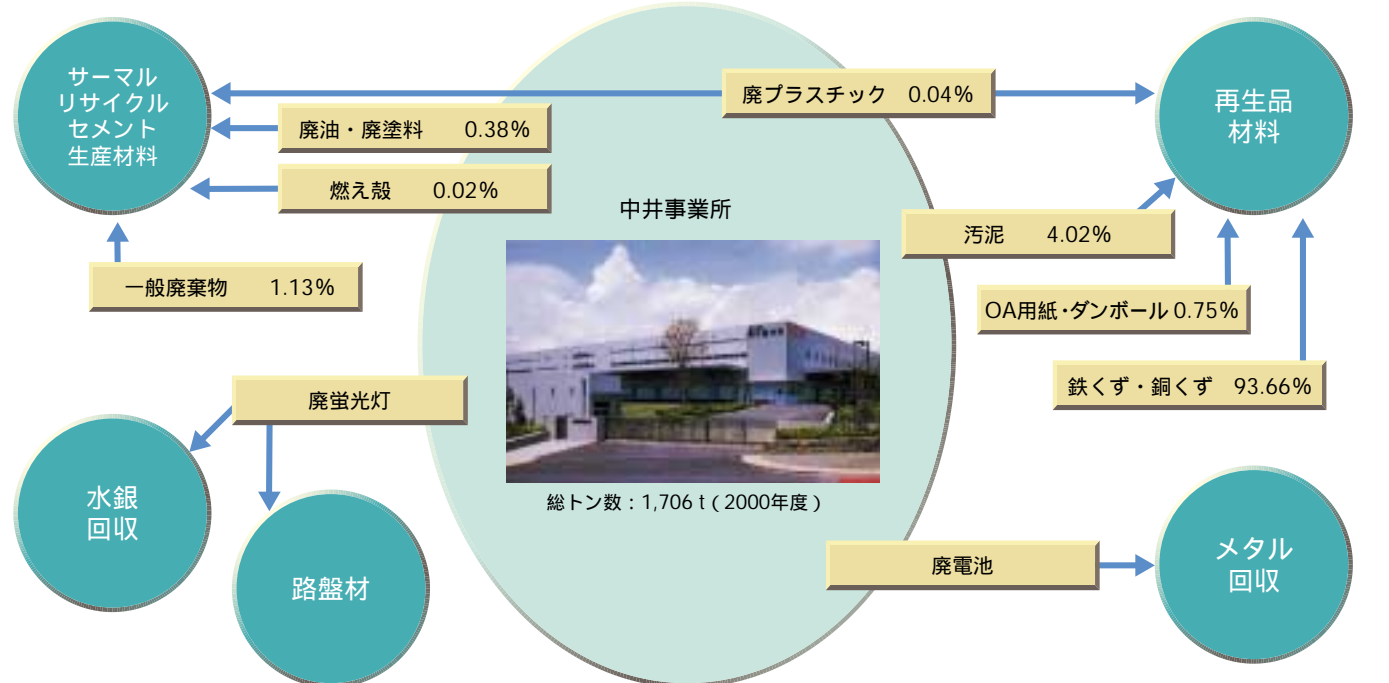
産業廃棄物排出量の内訳

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
汚泥	583	532	429	452	418	170
廃油	286	224	609	391	474	340
廃プラスチック	1,660	1,763	1,844	1,344	1,073	695
紙くず	231	211	323	335	188	230
木くず	1,582	1,742	1,450	1,683	1,717*1	2,020*2
その他	1,025	1,016	1,243	146	222	195
合計	5,368	5,488	5,898	4,352	4,092	3,649

*1: 木くずには自社ボイラーによる1,423tの熱回収を含みます

*2: 木くずには自社ボイラーによる1,393tの熱回収を含みます

中井事業所のゼロエミッションへの取り組み



数字は排出量の構成比を表し、2000年度の再資源化率は96.1%です。

6.11 化学物質の管理

取り組みの概要

オカムラでは、1998年に「有害物質管理基準」を独自に設定し、「A.禁止」「B.削減」「C.管理」の3段階に分類・管理して重点20物質の削減に努めてきました。工場で購入する全資材に対して、実際の購入状

有害物質管理基準

オカムラ管理基準	管理対象物質数
A.使用禁止物質	35
B.使用削減物質	254
C.使用管理物質	255
合計	544

*対象資材：表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧剤など

況や、それに含まれる指定物質の量を調査したうえ、このデータをもとに使用量の多い有害物質を定め、削減対策の有効性を検証。その結果、「A.禁止」物質については全廃しました。また、2000年3月の経営層による見直しにより、「B.削減」物質に関しては「PRTR法」で管理することとしました。これとともない、これまで各法に対応した濃度管理から、「PRTR法」に合わせた量的管理に移行します。また、管理システムの再構築にあたっては、全社環境管理責任者会議で報告し、水平展開を図っています。

PRTR対象物質使用実績

オカムラ管理基準	CAS No.	該当物質名	使用量 (kg)		政令番号
			1999年度	2000年度	
C	1330-20-7	キシレン	265,842	255,562	63
C	108-88-3	トルエン	113,774	109,442	227
C	100-41-4	エチルベンゼン	27,080	26,319	40
C	75-9-2	ジクロロメタン (塩化メチレン)	17,016	17,403	145
C	1717-00-6	1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン (HCFC-141b)	15,717	14,969	132
C	108-67-8	1,3,5トリメチルベンゼン	8,925	8,433	224
C	107-21-1	エチレングリコール	7,815	147	3
B	7440-02-0	ニッケル	6,667	1,000	231
B	500-00-0	ホルムアルデヒド	5,331	4,942	310
C	111-15-9	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	3,686	3,742	101
C	01303-96-4	ホウ酸ナトリウム	1,317	2,381	304
C	100-42-5	スチレン	1,190	1,082	177
C	117-81-7	フタル酸ビス	518	493	272
C	141-43-5	2-アミノエタノール	434	413	16
C	9003-11-6	ポリオキシエチレンアルキルエーテル	371	214	307
C	9016-45-9	ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル	364	373	309
B	7758-97-6	クロム酸鉛	339	323	特定第1種69, 230
B	13138-45-9	硝酸ニッケル	88	147	232
C	10381-36-9	燐酸ニッケル	60	20	232
C	25068-38-6	エポキシ樹脂	42	40	30
C	110-80-5	エチルセルソルブ	38	36	44
B	108-05-4	酢酸ビニル	17	16	102
B	84-74-2	フタル酸ブチル	17	16	270
合計			476,648	447,513	

PRTRへの取り組み

2000年3月に、環境汚染の恐れがある化学物質の収支・管理状況報告を義務づけた「PRTR法」が施行されました。オカムラでは、同法が届出該当物質としている第1種指定化学物質(354物質)中、23物質を使用しており、また、5t以上の報告対象物質は6物質でした。2000年度の合計取扱量は約447tで、その内訳は下記調査結果のとおりで、操業度が上がっているにもかかわらず6.1%の削減となっています。

生産PRTR部会の取り組み

オカムラでは、環境マネジメント推進体制の中に、「全社ワーキンググループ」を設けています。この全社ワーキンググループには、「生産PRTR部会」「製品アセスメント部会」など、活動内容に応じた部会があります。このうち、生産PRTR部会では、「PRTR法」への具体的な取り組み方とデータ集計方法の改善について討議を行いました。なお、オカムラでは全生産部門で統一した管理をしており、全員がイントラネット上に公開されている議事録や資料を見ることができま

7.1 地域社会とのコミュニケーション

地域社会の人々とのコミュニケーション

オカムラでは、地域社会と共存する事業活動をめざし、地域社会の人々との積極的な交流を図っています。地域社会から寄せられる貴重なご意見は直ちにフィードバックさせ、環境保全活動に反映させています。

地域スポーツ振興に協力

1998年から、つくばサイトのラグビー場を、茨城県ラグビーフットボール協会およびつくばラグビー協会主催の「つくばラグビーフェスティバル」会場として提供しています。このほかにも、同ラグビー場を、地元の大学・高校に開放するなど地域スポーツ振興に協力しています。



地域緑化活動

各サイトでは、地域で取り決められた緑化協定を遵守しています。特に緑豊かな地域に立地するサイトでは、自然緑地と一体化した緑化への取り組みをめぐり、積極的に緑化活動を行っています。このうち、中井サイトで緑化率38%を達成したほか、高畠サイトでは、設立当初から工場の緑化を推進



フジアザミの苗3,000本を植樹

してきた結果、1984年に緑化優良工場として(財)日本緑化センター会長賞を受賞しています。2000年度は、富士サイトが富士山の御殿場口5合目付近で、フジアザミの苗3,000本を植樹しました。

地域環境イベントに参加

富士サイト
富士サイトでは、御殿場水質保全協議会の活動に協力して、御殿場市内の富士見公園に隣接する河川に鯉の稚魚を放流しました(2000年6月)。また、富士山をいつまでも美しくする会主催の富士山一斉清掃にも41人が参加しています(2000年8月)。
追浜サイト
追浜サイトでは、追浜工業会を通じて、道路清掃ならびに道路花壇設置活動に参加しました(2000年5月)。
つくばサイト
つくばサイトでは、25人が参加し、大崎公園の清掃活動を実施しました(2000年8月)。



富士サイトの清掃活動

7.2 地球資源を守る活動

材料の選定段階で環境に配慮

パーティクルボードの使用
オカムラは木材などの切削片、破砕片を捨てずに利用した「パーティクルボード」を日本で最初に家具に導入しました。現在では、デスクシステムや会議テーブルなどにパーティクルボードを使用し、資源の有効利用を図っています。



パーティクルボードを最初に使用した収納家具<インターウォール>

間伐材や小径木などを利用

人工林では、豊かな森林に育てるために間伐が行われます。この間伐材や、これまで製材時に廃棄されていた小径木も、オカムラでは家具の原材料として使用しています。特にオカムラジュニアデスクには、小径木や、樹液を採取したあとのゴムの木などを利用しています。



間伐材・小径木を使用した学習机<ひのき>

7.3 啓発活動

環境意識の共有化を求めて

オカムラでは、社外においても環境保全に関する啓発活動を展開しています。その活動は大きく2つに分かれます。1つは、販売店さま・お取引先さまなど当社と関係の深い事業者の方々に対しての活動で、オカムラの環境への考え方を広く伝え、ご協力を賜るようさまざまな機会に努力しています。

もう1つは、お客さまにオカムラの環境保全に関する考え方を広く浸透させるための活動で、オカムラでは各地で開催されるGPN

(グリーン購入ネットワーク)主催の展示会や環境展、エコプロダクツ展に参加をしています。これらの活動により、オカムラでは、広く関係者と環境意識の共有化を図りたいと考えています。



エコプロダクツ2000 (2000年12月)

展示会出展の内訳

開催日	名称	会場
2000年 5月12 - 14日	鹿児島環境フェスティバル	鴨池ドーム
2000年 5月31日	グリーン購入フォーラム2000	砂防会館
2000年9月30日 - 10月1日	リサイクルフェスタよこはま	パシフィコ横浜
2000年10月11 - 13日	九州ビジネスショー	福岡国際センター
2000年12月5 - 6日	地球温暖化防止福岡市民大会	アクロス福岡
2000年12月14 - 16日	エコプロダクツ2000	東京ビッグサイト
2001年 1月18日	GPNフォーラム盛岡	おでって盛岡
2001年 1月23 - 24日	セントフェア	仙台勝山館

社外での啓発活動

対象	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
展示会出展	0	8	9	8
お客さま	0	6	2	3
販売店さま	0	5	1	1
学会その他	3	3	4	1
合計	3	22	16	13

*お取引先さまに関しては各サイトで実施しています

7.4 社外への情報発信

環境関連情報の発信

オカムラでは、オカムラに係るの方々に対して、印刷物、インターネットホームページを通じて、環境情報を発信しています。

環境報告書

1999年9月より発行を開始し、毎年内容を更新しています。2000年度は国際化への対応を考慮し、英語版を作成・配布しました。また、広範な情報開示をめざし、同一内容をインターネットホームページに掲載しています。



英語版の「環境報告書」

http://okamura.topica.ne.jp/okm/kankyou/gw_05.html

会社概況/事業報告書/アニュアルレポート

2000年度から、環境ページを設定し、環境活動を紹介しています。

グリーンウェブ商品ガイド

2000年2月に発行を開始したオカムラの環境配慮型製品紹介カタログで、2001年2月に2001年度版を発行しました。なお、インターネットホームページからも入手できます。

<http://okamura.topica.ne.jp/okm/kankyou/2001gwp/index.html>

総合カタログ

オカムラの環境に関する考え方と環境配慮型製品について解説しています。グリーンウェブ商品とGPN(グリーン購入ネッ

トワーク)の環境データブック掲載商品にマークをつけています。

各種製品カタログ

各製品の環境配慮ポイントを説明しています。

オフィスづくりの情報誌「ビューロ」

オフィスづくりのノウハウを提供する情報誌「ビューロ」の30号、31号に環境特集を相次いで掲載しました。

「商品選択のための環境データブック オフィス家具編」

GPN(グリーン購入ネットワーク)発行の「オフィス家具購入ガイドライン」にそった環境配慮型製品の情報提供をしています。

管理資材ガイド

「グリーン購入ガイド」に基づいて調達する対象資材を「管理資材ガイド」としてまとめ、関連お取引先さまへ配布しています。

専門誌

(財)日本規格協会発行の「標準化と品質管理」に2回にわたり、当社の全社統合審査登録について掲載されました。

6月号では「企業の継続的改善に対する取組み」、3月号では「全社



「標準化と品質管理」(2000年6月号、2001年3月号)

統合EMSの認証取得」が紹介されました。

7.5 環境関連参加団体

オカムラでは、環境保全を多角的な観点から推進していくために、主要な環境関連団体に加盟しています。

(社)全国環境保全推進連合会 (社)神奈川県環境保全協議会 (社)神奈川県産業廃棄物協会 グリーン購入ネットワーク 環境報告書ネットワーク (社)JMA環境

会計研究会 (財)地球環境戦略研究機関 (財)生産技術研究奨励会 中井の環境をよくする会 横須賀市地域水質保全協議会 茨城県公害防止協会 産業廃棄物協会 水質保全協議会

7.6 受賞/表彰

追浜サイトでは、2000年(平成12年)度全国安全週間に於いて「神奈川県労働局長優良賞」を受賞しました。これは、同サイトが推進する計画的な安全活動の実施、安全衛生委員会の専門部会ごとの活動などに加え、1995年1月以降無災害を維持していることが評価されたものです。



7.7 労働安全/健康管理

安全衛生活動

「労働安全衛生法」の施行とともに、労使が協力して「安全衛生管理規程」を制定し、生産部門から活動を始めました。その後、生産の関連会社を統括した安全衛生活動に発展。さらには、販売部門・本社部門を統括する全社安全衛生活動となり、現在に至っています。

健康管理

本社・販売・生産の各サイトに産業医を契約配備しています。また、生産各サイトには看護婦を配し、従業員の日常の健康管理をしています。

健康診断

法定の一般定期健康診断のほか、成人病健診として、胃の検査および超音波検査を実施しています。一次健診で所見が認められた場合は、二次健診(再健診)を実施しています。このほか、従業員および配偶者の人間ドックでの受診を勧めています。

THA活動

労使一体でTHA(Total Health Action)活動への取り組みを開始しました。これは、これまで個人管理となっていた従業員の健康を組織として捉え、一人ひとりの健康レベルを高めていこうとする活動で、同時に健保財政の健全化をめざしています。

実施にあたっては、会社・労働組合・健保組合からなる3者合



スポーツ大会を通してTHA活動を推進



同推進委員会を発足させ、THAの目標と推進体制を策定。まず、生産サイトで導入を開始しました。

2000年度の状況

1998年度以降、引き続き、休業4日以上労働災害はありませんでした。また、健康診断受診状況については、一般定期健康診断受診率100%(3,130人)でした。

岡村製作所 労働安全衛生方針

労働安全衛生は、経営の基盤であり、安全衛生の確保を企業責任として、次の事項を基本と定め、労使協力の下に実施する。

- 労働安全衛生法および関係法令を遵守するとともに、会社で定めた安全衛生管理規程および関係規則等に基づき、安全衛生の維持向上を図る(遵法の精神)。
- 従業員は会社の財産であり、いかなる場合においても、従業員の生命と健康を代償としてはならない。よって、労働災害および交通事故並びに健康障害の防止に最善を尽くし、快適な職場環境の形成を促進する(人命尊重の理念)。
- 管理者は、労働安全衛生を最優先職務として率先垂範し、作業システムの質を高めるとともに、従業員の質を高め、事業の活性に務める(管理者の責務)。
- 従業員は、労働安全衛生の重要性を認識して、それぞれの立場で自主活動に努め、安全衛生を確保する(全員参加の活動)。
- 安全衛生活動のPDCAサイクルを円滑かつ継続的に運用するため、各級安全管理者等を選任するとともに、種々安全衛生委員会を設ける(管理体制の確立)。
- 人命尊重の理念に基づき、目標は常に労働災害ゼロ、交通事故ゼロ、健康障害ゼロとする(目標の設定)。
- 中央労使安全衛生委員長は、全社年次安全衛生方針を定め、各事業所等に安全衛生活動計画を策定させる(管理計画の策定)。

8 生産サイト別環境データ

オカムラでは、2000年度より生産各サイト別の環境データを公表します。
これは、「地球環境の保全」をめざして企業活動を続けるオカムラにとって、
生産サイト近隣の住民の方々を重要なステークホルダーと認識しているからです。

追浜サイト



所在地：神奈川県横須賀市浦郷町
5-2944-1
土地：51,488m²
建物：46,002m²（延床面積）
主要生産品目：オフィスファニチュア、
パブリックファニチュア

高島サイト



所在地：山形県東置賜郡高島町大字糠野
目字北原2635
土地：112,537m²
建物：18,810m²（延床面積）
主要生産品目：オフィス什器、ストア什器

つくばサイト



所在地：茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2
テクノパーク豊里工業団地
土地：99,142m²
建物：37,577m²（延床面積）
主要生産品目：事務収納家具、ローパー
ティション

富士サイト（冷熱機器製造部を含む）



所在地：静岡県御殿場市大坂102-1
土地：85,763m²
建物：52,025m²（延床面積）
主要生産品目：金属製店舗用陳列什器、
冷凍冷蔵ショーケース
冷熱機器製造部
所在地：静岡県御殿場市柴怒田字キタ744
土地：42,512m²
建物：16,143m²（延床面積）

中井サイト



所在地：神奈川県足柄上郡中井町境390
土地：53,890m²
建物：35,388m²（延床面積）
主要生産品目：ストア什器、店舗用什器

主な生産事業所パフォーマンス

項目	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
総エネルギー消費量	GJ	128,610	55,365	117,316	214,878	43,301
水	水利用量	m ³	30,918	13,977	21,288	284,221
	事業者内部での水の循環的利用量	m ³				6,000
	総排水量	m ³	24,735	12,700	21,288	284,221
大気	温室効果ガス排出量（24種類）	t-CO ₂	6,338	5,768	6,218	12,344
	二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,338	5,768	6,218	12,344
	オゾン層破壊物質排出量（89種類）	ODP t				0.05
	SOx排出量	t	0.11	3.48	0.12	0.25
	NOx排出量	t	1.47	1.2	0.12	0.68
廃棄物	焼却等によって熱回収される循環資源の量	t		1,393		
	最終的なアウトプットの総量である最終処分される廃棄物量	t	366	688	267	858
PRTR対象物質	使用量	kg	46,482	28,100	67,523	303,924
	大気への排出量	kg	40,899	23,612	61,191	273,041
	水域への排出量	kg	2,654	0	3,323	13,621
	廃棄物への移動量	kg	1,994	4,488	2,989	17,263
騒音の発生状況	dB	74	65	52	59.8	52.4
振動の発生状況	dB	47	47	39	51	36
悪臭の発生状況	キシレン	ppm	<0.1		<0.1	
	イソブチアル	ppm			<0.1	
	酢酸エチル	ppm			<0.1	
	トルエン	ppm	<0.1		<0.1	
	スチレン	ppm			<0.1	
	臭気指数			10		
水域・土壌	CODの排出量	t	0.08			
	窒素の排出量	t	0.03			
	リンの排出量	t	0.00			

：実績値なし、規制対象外を示します。

主な法規制対応

項目	単位	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
排出規制項目	SOx排出濃度	ppm		39		2.27		11		6.7	
	NOx排出濃度	ppm		62	250	63		59	250	49	52
	ばいじんの排出濃度	g/m ³ N	0.25	0.027	0.3	0.13		0.09	0.25	0.041	0.002
	ダイオキシン類の排出濃度	ng-TEQ/m ³ N	80	0.0005	80	40	80	5.8	80	9.1	0.12
	ベンゼンの排出濃度	ppm	10	1.2							

注1：大気にかかわる規制値は、「大気汚染防止法」および自治体条例によります。

注2：実績値は最大値です。

注3：規制値がなくて実績値を報告している項目は、自主的に測定しているものです。

：実績値なし、規制対象外を示します。

9 2001年度環境目標

オカムラでは、2001年3月に本年度2回目の「経営層による見直し(トップレビュー)」を実施しました。経営層からの定期的見直し項目以外に、特に指示された主な内容は以下のとおりです。

「グリーン購入法」「リサイクル法」施行への対応
推進体制の役割などの見直し

また、2001年度事業計画重点実施事項「環境対策への取り組み」に関する各部門への指示を含め、目的・目標の見直しを行い、2001年度の全社目標として周知・徹底しました。その内容は下表のとおりですが、特に2001年度を「EMS運用と定着

の年」と位置づけ、「環境の日常化」に向けて各部門、各階層に目標を具体的に展開しています。

オカムラでは、本報告書でご報告しましたように、概ね2000年度の目標を達成しています。2001年度はさらなる活動を通じて第3次環境中期計画の達成をめざすとともに、「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに貢献してまいります。

行動指針	目標(2001年度)
1 環境マネジメントシステムへの対応	●全社環境マネジメントシステムの継続的改善
2 法及びその他の要求事項の遵守と自主基準の設定	●「グリーン購入法」「リサイクル法」等への対応 ●JOIFA等の環境に関する基準等の改定への対応
3-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	●「総合カタログ」掲載商品への企画・製品アセスメント実施率100%
3-2 グリーン購入	●原材料グリーン購入率80% ●事務用消耗品グリーン購入率55% ●グリーン購入ガイド等の見直し・改定
3-3 温暖化防止対策	●生産部門：CO ₂ 総排出量1990年度比100%目標 ●オフィス部門：消費電力等の報告精度の向上 ●販売部門：ガソリン使用量1999年度比95%
3-4 有害化学物質の回避・管理・削減	●PRTR対象物質の削減1999年度比95% ●PRTR対象物質ほかの精度向上とPCB処理技術調査
3-5 オゾン層破壊物質の削減対策	●代替フロンHCFC141b技術動向調査の継続と検討
3-6 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止と水の使用量削減	●大気汚染物質総排出量調査の継続 ●水質汚濁物質総排出量調査の継続 ●水の使用量1995年度比65% ●ホウ素・フッ素・ダイオキシン調査の検討
3-7 廃棄物対策	●モデル事業所ゼロエミッション達成
3-8 環境配慮型空間構築の提案	●グリーンオフィスミニマムの運用と(仮)グリーンストアミニマムの制定
3-9 環境配慮型製品の提案と販売	●「総合カタログ」掲載のグリーンウェア商品販売比率65%
3-10 環境配慮型サービスの提案と提供	●修理体制の改善
3-11 回収製品等のリユース・リサイクル	●リユースモデル部門及びリサイクル体制整備の検討
3-12 緑地維持・向上、NGO等への支援及び参加	●緑化協定及び自主管理基準の遵守 ●各種地域フェアへの参加等地域コミュニケーションの推進
3-13 環境の要求事項の変化に対応する戦略的対応	●システム設計とデータベース構築(「環境省環境会計ガイドライン」対応)
4 環境情報の開示	●「環境報告書」及び開示方法の検討・改善 ●LCAの研究継続と環境ラベルタイプのモデル設定
5 教育・啓発と全員参加	●EMS教育の階層別実施 ●取引先等への啓発・支援活動の実施

環境報告書に関する第三者審査報告書

「2001 環境報告書」に対する第三者審査報告書

平成13年9月19日

株式会社 岡村製作所

代表取締役社長 中 村 喜 久 男 殿

新 日 監 査 法 人

環境マネジメント部

代表社員 大 木 壮 一



1. 審査の目的及び範囲

当監査法人は、株式会社岡村製作所(以下、会社という。)が作成した「2001 環境報告書」(以下、「環境報告書」という。)について会社と合意した特定の審査手続を実施した。審査の目的は、「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標の信頼性並びにその他の記述情報と会社の根拠資料との整合性について、独立した立場から特定の手続を実施し、その結果を報告することである。

なお、審査は前年度より実施しているため、1998年度以前の指標は審査の対象としていない。

当監査法人の実施した審査手続は、監査とは異なるため「環境報告書」に記載されているすべての指標の正確性及び網羅性並びにその他の記述情報について監査意見を表明するものではない。

2. 審査の手続

当監査法人は、会社との合意に基づき次の審査手続を実施した。

- ①「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となるデータの把握方法及び集計方法の検討
- ②「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、試算の方法による会社の基礎データ及び計算の正確性の検証
- ③「環境報告書」に記載されているその他の記述情報について、作成責任者への質問、事業所視察による状況把握、内部資料及び外部資料との比較検討

3. 審査の結果

当監査法人の実施した審査手続の結果は次のとおりである。

- ①「環境報告書」に記載されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標は、会社の定める方針に従い合理的に把握して集計、開示されたことについて、変更すべき重要な事項は認められなかった。
- ②「環境報告書」に記載されているその他の記述情報は、審査の過程で入手した内部資料及び外部資料と整合させるために、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以 上



よい品は結局おトクです

オカムラ

株式会社 岡村製作所

(株)岡村製作所 環境・品質保証部
〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階

お問い合わせ・ご相談は お客様サービスセンターへ
フリーダイヤル ☎0120-81-9060

月曜～金曜(祝日を除く)9:00～18:00

インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。
[OKAMURA TODAY]
<http://www.okamura.co.jp/>



010918

R100



この報告書は、
・エコマーク認定の印刷用再生紙(古紙の利用100%)
・生分解性に優れたアロマフリー型大豆インキ
によって作成しました。

YZCE01-191 P.TP 2001-9